

和歌山市行財政改革実施計画 取組結果報告書

平成 29 年度～令和 3 年度

目次

1	<u>総括</u>	1
2	<u>取組結果</u>	2
	(1) <u>まとめ</u>	2
	(2) <u>各取組の結果</u>	3
3	<u>財政効果</u>	6
4	<u>個別取組項目の内容と総括</u>	7
5	<u>部局順取組項目一覧</u>	103

1 総括

和歌山市では、昭和 61 年に「和歌山市行財政改革大綱」を策定し、より効果的で効率的な行政運営を目指すための取組を始めました。そして、平成 29 年 3 月策定の「第 5 次和歌山市長期総合計画」や「和歌山市行財政改革大綱」を基に、平成 29 年度から令和 3 年度までの 5 年間を実施期間とする「和歌山市行財政改革実施計画」を策定し、取組を進めてきました。

本報告書では、「第 5 次和歌山市長期総合計画」や「和歌山市行財政改革大綱」に沿った、従来からの継続的な取組や新たな取組を含む 59 項目について、5 年間の取組結果をまとめています。

本実施計画において、市有財産等の活用・処分、保険料・使用料等の収納率の向上対策、公共下水道の水洗化や経営の効率化、周辺市町との広域連携、小学校・中学校の適正規模化などの取組を実施し、行政運営上の一定の成果をあげるとともに、5 年間で約 97 億円の財政効果額を得ることができました。

全体の取組結果については、ほぼ予定どおり、若しくは予定以上に進んだ取組が全体の 66%、やや遅延し、多少目標を下回った取組が全体の 31%をあわせて 97%、完了できそうになく、大幅に目標を下回った取組が全体の 3%となりました。この間、新型コロナウイルスの感染拡大により、実施計画の取組にも少なからず影響がありましたが、全体を通して概ね計画どおりに実施することができたと考えています。今後も、引き続き進めていく必要がある取組については、「和歌山市行財政改革大綱」に示した取組方針に基づき、令和 4 年度以降の「和歌山市行財政改革実施計画」において、継続して取り組んでいきます。

2 取組結果

(1) まとめ

結果 3つの改革	A	B	C	計
財政の改革	12	7	2	21
行政運営の改革	24	9	0	33
組織の改革	3	2	0	5
計	39	18	2	59
比率 (該当取組数/全取組数)	66%	31%	3%	100%
構成比率	97%		3%	100%

結果の判断基準

結果	基準
A	ほぼ予定どおり、若しくは予定以上に進捗した。 (達成度が、計画又は目標値の8割以上)
B	取組がやや遅延し、多少目標を下回った。 (達成度が、計画又は目標値の5割から8割程度)
C	取組を完了出来そうになく、大幅に目標を下回った。 (達成度が、計画又は目標値の5割以下) ※市を取り巻く状況の変化等により、計画策定時に想定できなかった要因等があり、目標を達成できなかったものを含む。

(2) 各取組の結果

I 財政の改革

(1) 健全な財政運営の推進

	取組No	取組項目	結果	ページ
1	101010	国等の助成制度の有効活用	A	8
2	101020	事務事業の総点検	B	10
3	101030	企業版ふるさと納税の推進	B	12
4	101040	使用料等の適正化	B	14
5	101050	市有財産等の活用・処分による財源の創出	A	15
6	101060	市税の徴収率向上対策	A	17
7	101070	差押財産の公売	C	19
8	101080	未申告者に対する催告（個人市・県民税）	A	20
9	101090	課税客体の的確な把握（償却資産）	A	21
10	101100	税源の涵養	A	23
11	101110	住宅使用料等の収納率向上対策	B	25

(2) 特別会計等の経営健全化

12	102010	住宅新築資金・宅地取得資金・住宅改修資金貸付金の収納率向上対策	A	27
13	102020	国民健康保険事業の安定経営	A	29
14	102030	介護保険事業の適正な運営	A	31
15	102040	市営駐車場を活用したまちなか再生への貢献	A	33
16	102050	スカイタウンつつじが丘分譲地の販売促進	A	35
17	102060	公共下水道事業の経営の効率化	B	37
18	102070	公共下水道の水洗化率向上対策	B	38
19	102080	集落排水事業の経営の効率化	A	40
20	102090	集落排水の水洗化率向上対策	B	41
21	102100	水道の有収率向上対策	C	42

II 行政運営の改革

(1) 民間活力の活用

	取組No	取組項目	結果	ページ
22	201010	民間活力の導入推進	A	44
23	201020	指定管理者制度の活用	A	45
24	201030	民間委託の推進	A	48
25	201040	旭学園の民設民営化の推進	A	50

(2) 市民協働の推進

26	202010	市民協働の推進	A	51
27	202020	支所・連絡所の機能強化	A	53
28	202030	審議会等への男女共同参画の推進	A	55
29	202040	ごみ減量及び資源化の推進	B	57
30	202050	附属機関への公募委員の登用の拡充	B	59
31	202060	市民意見募集（パブリックコメント）手続制度の徹底	A	61

(3) 他の行政機関との連携強化

32	203010	広域連携のあり方の検討	A	62
----	--------	-------------	---	----

(4) 公共施設マネジメントの推進

33	204010	公共施設マネジメントの推進	B	64
34	204020	今福霊園の適正な管理・運営	B	65
35	204030	幼保連携型認定こども園の推進	B	67
36	204040	公園整備方針に基づく取組の推進	A	68
37	204050	住宅第2課所管の市営住宅管理の見直し	A	70
38	204060	公園施設の長寿命化	A	71
39	204070	道路（橋梁）の長寿命化	A	73
40	204080	和歌山市営住宅長寿命化計画の推進	A	75
41	204090	下水道施設の改築事業	A	77
42	204100	小学校・中学校の適正規模化	B	80

(5) 外郭団体への支援の見直し

43	205010	文化スポーツ振興財団への支援の見直し	B	82
44	205020	社会福祉協議会への支援の見直し	A	83
45	205030	シルバー人材センターへの支援の見直し	B	84
46	205040	中小企業勤労者福祉サービスセンターへの支援の見直し	B	85
47	205050	地場産業振興センターへの支援の見直し	A	86
48	205060	観光協会への支援の見直し	A	88

(6) 質の高い行政サービスの提供

49	206010	情報システム最適化計画の推進	A	89
50	206020	公共交通ネットワークの維持改善	A	90
51	206030	窓口業務の改善	A	92
52	206040	公共工事の電子入札拡大の検討	A	93
53	206050	公共下水道事業の地方公営企業法適用	A	94
54	206060	期日前投票所の拡充	A	95

III 組織の改革

(1) 定員管理の適正化

	取組No	取組項目	結果	ページ
55	301010	定員管理の適正化	A	96

(2) 人的資源の育成と活用

56	302010	人材育成の推進	B	97
57	302020	働きがいのある職場の形成	B	99

(3) 効率的な組織体制の構築

58	303010	効率的な組織体制の構築	A	101
59	303020	下水道部と水道局の統合	A	102

3 財政効果

(単位：千円)

3つの改革	計画策定時 財政効果見込額	平成29年度 (実績値)	平成30年度 (実績値)	令和元年度 (実績値)	令和2年度 (実績値)	令和3年度 (実績値)	累計額 (実績値)
1 財政の改革	1,744,302	966,583	634,350	656,676	749,617	1,190,087	4,197,313
(1) 健全な財政運営の推進	902,868	653,300	299,749	392,871	388,625	776,703	2,511,248
(2) 特別会計等の経営健全化	841,434	313,283	334,601	263,805	360,992	413,384	1,686,065
2 行政運営の改革	590,884	57,975	220,085	253,950	282,581	334,754	1,149,345
(1) 民間活力の活用	93,835	0	97,893	98,330	98,647	142,981	437,851
(2) 市民協働の推進	—	—	—	—	—	—	—
(3) 他の行政機関との連携強化	0	0	1,243	1,291	1,294	1,295	5,123
(4) 公共施設マネジメントの推進	497,049	57,975	89,542	94,309	110,994	118,011	470,831
(5) 外郭団体への支援の見直し	0	0	29,513	58,275	70,444	70,780	229,012
(6) 質の高い行政サービスの提供	0	0	1,894	1,745	1,202	1,687	6,528
3 組織の改革	1,698,996	400,294	469,097	472,104	1,096,837	2,003,674	4,442,006
(1) 定員管理の適正化	1,565,271	400,294	469,097	472,104	1,013,184	2,003,674	4,358,353
(2) 人的資源の育成と活用	133,725	0	0	0	83,653	0	83,653
(3) 効率的な組織体制の構築	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,034,182	1,424,852	1,323,532	1,382,730	2,129,035	3,528,515	9,788,664

※ 「定員管理の適正化」に係る効果額については、「事業の民間委託」など、他の項目の効果額との重複を避けるため、参考数値としています。

4 個別取組項目の内容と総括

取組報告書の見方

(3つの改革)

(改革の方向性)

No.	取組名		概要		所管
			①		②
財政効果見込額 (千円)	指標		現状 (H28)	目標 (R3)	
③	①	④	⑤	⑥	
	②				
	③				
年度	取組内容等		状況	財政効果実績額 (単位:千円)	
H29					
H30					
R1	⑦		⑧	⑨	
R2					
R3					
総括	⑩				

- ① 取組内容
- ② 取組所管部署
(元所管)
- ③ 取組によって得られる
財政効果の見込額
- ④ 取組状況を判断する指標
- ⑤ 指標の達成状況判断の
基準となる H28 年度の数値
- ⑥ 指標の目標値
- ⑦ 各年度の活動内容や
実績及び成果等
- ⑧ 取組内容に対する状況判断
- ⑨ 取組によって得られた
財政効果の実績額
- ⑩ H29～R3 の 5 年間の総括

「状況 (結果)」の判断基準

- A ほぼ予定どおり、若しくは予定以上に進捗した。
- B 取組がやや遅延し、多少目標を下回った。
- C 取組を完了できそうになく、大幅に目標を下回った。

※ 市を取り巻く状況の変化等により、計画策定時に想定できなかった要因等があり、目標を達成できなかったものを含む。

(3 つ の 改 革) 1 財政の改革

(改 革 の 方 向 性) (1) 健全な財政運営の推進

No.	101010	取組名	国等の助成制度の有効活用	
概 要				所 管
市が推進する事業に関して、国、県、その他の助成制度の調査研究を行い、有効活用を図る。				市長公室 (総務局) 財政局 各局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現 状 (H28)	
707,663	①			
	②			
	③			

年度	取組内容等	状 況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	(市長公室) 地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金については、各局と対象事業の選定について調整し、最大限に国の助成を活用できるよう取り組んだ。 (総務局) 地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金については、内閣府への事前相談を元に申請書類の磨き上げを行い、本市の交付金申請が採択されるよう取り組んだ。 (財政局) 地方創生関係交付金の活用を図った。	A	518,337
H30	(市長公室) 地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金については、各局と対象事業の選定について調整し、最大限に国の助成を活用できるよう取り組んだ。 (市長公室・総務局) 地方創生推進交付金については、内閣府への事前相談を元に申請書類の磨き上げを行い、本市の交付金申請が採択されるよう取り組んだ。 (財政局) 地方創生関係交付金の活用を図った。	A	190,695
R1	(市長公室) 地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金については、各局と対象事業の選定について調整し、最大限に国の助成を活用できるよう取り組んだ。 (市長公室・総務局) 地方創生推進交付金については、内閣府への事前相談を元に申請書類の磨き上げを行い、本市の交付金申請が採択されるよう取り組んだ。 (財政局) 地方創生関係交付金の活用を図った。	A	213,775
R2	(市長公室) 地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金については、各局と対象事業の選定について調整し、最大限に国の助成を活用できるよう取り組んだ。 (市長公室・総務局) 地方創生推進交付金については、内閣府への事前相談を元に申請書類の磨き上げを行い、本市の交付金申請が採択されるよう取り組んだ。 (財政局) 地方創生関係交付金の活用を図った。	A	147,863

R3	<p>(市長公室) 地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金については、各局と対象事業の選定について調整し、最大限に国の助成を活用できるよう取り組んだ。</p> <p>地方創生推進交付金については、内閣府への事前相談を基に申請書類の磨き上げを行い、本市の交付金申請が採択されるように取り組んだ。</p> <p>(財政局) 地方創生関係交付金の活用を図った。</p>	A	242,077
----	--	---	---------

総括	<p>(市長公室) 地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金については、各局と対象事業の選定について調整し、最大限に国の助成を活用できるよう取り組むことができた。地方創生推進交付金については、内閣府への事前相談を基に申請書類の磨き上げを行い、本市の交付金申請が採択されるように取り組むことができた。</p> <p>(財政局) 地方創生臨時交付金を活用し、各分野の事業を効果的に実施することができた。</p>	A	1,312,747
----	---	---	-----------

(3 つ の 改 革) 1 財政の改革

(改 革 の 方 向 性) (1) 健全な財政運営の推進

No.	101020	取組名	事務事業の総点検			
概 要					所 管	
財政健全化の視点で事務事業の総点検を行い、歳入の確保を図るとともに、事業の必要性、有効性及び効率性を検証し、統合、縮小、廃止を行うなど、経費の無駄をなくす。					財政局 各局	
財政効果見込額 (千円)	指 標			現況 (H28)		目標 (R3)
-	①					
	②					
	③					

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	平成30年度当初予算編成に向けて総点検を行い、見直し対象事業を抽出して予算編成時に見直しに向けた検討を行った。事業継続の必要性が低いもので縮小した事業はあるが、見直しが限定的となった面もあり、十分な結果には至らなかった。 なお、地方創生関係や都市再構築戦略事業などの歳入の確保に努めた。	B	-
H30	令和元年度当初予算編成に向けて総点検を行い、見直し対象事業を抽出して予算編成時に見直しに向けた検討を行った。事業継続の必要性が低いもので縮小した事業はあるが、見直しが限定的となった面もあり、十分な結果には至らなかった。 なお、地方創生関係や都市再構築戦略事業などの歳入の確保に努めた。	B	-
R1	令和2年度当初予算編成に向けて総点検を行い、見直し対象事業を抽出して予算編成時に見直しに向けた検討を行った。事業継続の必要性が低いもので縮小した事業はあるが、見直しが限定的となった面もあり、十分な結果には至らなかった。 なお、地方創生関係や都市再構築戦略事業などの歳入の確保に努めた。	B	-
R2	令和3年度当初予算編成に向けて総点検を行い、見直し対象事業を抽出して予算編成時に見直しに向けた検討を行った。事業継続の必要性が低いもので縮小した事業はあるが、見直しが限定的となった面もあり、十分な結果には至らなかった。 なお、地方創生関係や都市再構築戦略事業などの歳入の確保に努めた。	B	-
R3	令和4年度当初予算編成に向けて総点検を行い、見直し対象事業を抽出して予算編成時に見直しに向けた検討を行った。事業継続の必要性が低いもので縮小した事業はあるが、見直しが限定的となった面もあり、十分な結果には至らなかった。	B	-

総括	際立った効果は少なかったが、課内において各々検証した上で 予算編成を行った。	B	-
----	---	---	---

(3 つ の 改 革) 1 財政の改革

(改 革 の 方 向 性) (1) 健全な財政運営の推進

No.	101030	取組名	企業版ふるさと納税の推進	
概 要				所 管
<p>地方創生応援税制（地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について、税額控除を優遇措置）により、本市の地方創生に資する事業の応援として、市内に本社を置かない企業の寄附金（10万円以上）を募る。首都圏を中心に県外に進出して成功している企業で和歌山市に愛着のある企業や和歌山市に進出するような企業を訪問し、企業へのPRを行い寄附を依頼する。</p>				財政局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (H28)	
12,000	①	寄附企業件数	3	
	②	寄附総額	1,400千円	
	③			
			目標 (R3)	

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	<p>東京事務所への協力の依頼や職員等から知人の経営者を紹介してもらい、関東と関西で和歌山市に縁のある企業を訪問し、営業活動を行った。</p> <p>【指標の実績値】 ①寄附企業件数：4件 ②寄附総額：1,638千円</p>	B	1,638
H30	<p>東京事務所への協力の依頼や職員等から知人の経営者を紹介してもらい、関東と関西で和歌山市に縁のある企業を訪問し、営業活動を行った。</p> <p>しかし、豪雨や台風の災害により訪問予定企業が被災したことなどから、訪問企業数が減少し、寄附企業数が伸びなかった。</p> <p>【指標の実績値】 ①寄附企業件数：1件 ②寄附総額：1,500千円</p>	C	1,500
R1	<p>東京事務所への協力の依頼や職員等から知人の経営者を紹介してもらい、関東と関西で和歌山市に縁のある企業を訪問し、営業活動を行った。</p> <p>しかし、令和元年度後半、コロナ禍の影響により企業訪問を中止せざるを得ず、また、企業側の事業活動も見通せない状況でもあったため、積極的な交渉を控えたことにより、寄附額が目標に達しなかった。</p> <p>【指標の実績値】 ①寄附企業件数：2件 ②寄附総額：1,100千円</p>	C	1,100
R2	<p>令和2年5月に新型コロナウイルスささえ愛基金を設置し、個人だけでなく企業等からの寄附も募った。また、中央信金の創立70周年記念事業である「SCBふるさと応援団」に応募し、10,000千円の寄附を受けることができた。</p> <p>【指標の実績値】 ①寄附企業件数：2件 ②寄附総額：12,000千円</p>	A	12,000

R3	<p>コロナ渦の影響もあり、財政課の従来行っていた営業活動が行えなかった。</p>	C	0
----	---	---	---

<p>総括</p>	<p>寄附企業にとっての見返りが少ないことから、毎年のように制度改正があったものの、本市だけでなく全国的に低調であった。企業版ふるさと納税は、返礼品を受けることができる個人版と違い、自治体が寄附した企業に直接的な便宜供与を図ることが禁じられていることや寄附額1割が企業負担となることが要因であると考えられる。</p>	B	16,238
-----------	--	---	--------

(3 つ の 改 革) 1 財政の改革

(改 革 の 方 向 性) (1) 健全な財政運営の推進

No.	101040	取組名	使用料等の適正化			
概 要					所 管	
自主財源の充実確保と公平・公正な受益者負担を図るため、適正賦課や使用料等の減免の見直しなど、適正化を図る。					財政局 各局	
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (H28)		目標 (R3)
12,500	①					
	②					
	③					

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	各所管課に対し、使用料の適正化が図られているか常に見直すよう助言、指導を行っているが改定はなかった。	B	0
H30	各所管課に対し、使用料の適正化が図られているか常に見直すよう助言、指導を行っているが改定はなかった。	B	0
R1	各所管課に対し、使用料の適正化が図られているか常に見直すよう助言、指導を行っている。そのうえで、令和元年度は消費税改定分を除いて、改定はしなかった。	B	0
R2	各所管課に対し、使用料の適正化が図られているか常に見直すよう助言、指導を行っているが改定はなかった。	B	0
R3	各所管課に対し、使用料の適正化が図られているか常に見直すよう助言、指導を行っているが改定はなかった。	B	0

総括	予算査定時、見直しの助言、指導を行っているもののあまり成果は得られなかった。	B	0
----	--	---	---

(3 つ の 改 革) 1 財政の改革

(改 革 の 方 向 性) (1) 健全な財政運営の推進

No.	101050	取組名	市有財産等の活用・処分による財源の創出		
概 要					所 管
<p>未利用の市有財産（未利用となる予定のものを含む。）の有効な利活用や処分等の方針について、和歌山市公有財産利活用等検討委員会において検討を行い、売却や貸付その他有効利用を推進する。</p>					財政局 企業局
財政効果見込額 (千円)	指 標			現況 (H28)	
51,325	①				
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	(財政局) ・和歌山市公有財産利活用等検討委員会で未利用の市有財産の有効な利活用について方針の検討を行った。検討結果で方針が売却となった物件を所管課で売却した。 土地売却額 110,197,200円 建物売却額 297,000円 ・入札効果や広告媒体の拡大に向けて取り組んだが、新たな広告料収入の確保には至らなかった。 (企業局) 企業局ホームページへのバナー広告の掲載に向けて、平成30年度に下水道部と企業局が統合することを踏まえ、和歌山市ホームページ内にある下水道部コンテンツの今後の運用について検討を行った。	A	110,494
H30	(財政局) ・和歌山市公有財産利活用等検討委員会で未利用の市有財産の有効な利活用について方針の検討を行った。検討結果で方針が売却となった物件を所管課で売却した。 土地売却額 83,059,500円 ・新たな広告収入の確保として、コミュニティセンター広告チラシの設置による広告収入の増加や、シニアハンドブックの広告媒体の利用により歳出の減少効果があった。今後も広告媒体の拡大に取り組んでいく。 (企業局) 企業局ホームページへのバナー広告掲載の検討を進めていたが、市ホームページの方が災害時の一次的な広報手段として効果的であること、またウェブアクセシビリティ対応についても進んでいることから、市ホームページの次期契約更新時（令和3年度）に企業局ホームページを統合し、一本化する方針に切り替え、関係部局との協議を実施した。	A	83,460

R1	<p>(財政局)</p> <ul style="list-style-type: none"> 和歌山市公有財産利活用等検討委員会で未利用の市有財産の有効な利活用について方針の検討を行った。検討結果で方針が売却となった物件を所管課で売却した。 土地売却額 98,691,798円 従来の市報やHPバナー広告に加え、令和元年度は公用車への有料広告の掲載を始め、広告料収入の増加につながった。今後も広告媒体の拡大に取り組んでいく。 <p>(企業局)</p> <p>企業局ホームページへのバナー広告掲載の検討を進めていたが、市ホームページの方が災害時の一次的な広報手段として効果的であること、またウェブアクセシビリティ対応についても進んでいることから、市ホームページの次期契約更新時(令和3年度)に企業局ホームページを統合し一本化する方針で、引き続き関係部局との協議を実施した。</p>	A	100,704
R2	<p>(財政局)</p> <ul style="list-style-type: none"> 和歌山市公有財産利活用等検討委員会で未利用の市有財産の有効な利活用について方針の検討を行った。検討結果で方針が売却となった物件を所管課で売却した 土地売却額 157,921,248円 従来の市報、HPバナー広告、公用車への有料広告の掲載に加え、令和2年度は特別障害者手当等振込通知用封筒への有料広告の掲載を始め、広告料収入の増加につながった。今後も広告媒体の拡大に取り組んでいく。 <p>(企業局)</p> <p>企業局ホームページへのバナー広告掲載の検討を進めていたが、市ホームページの方が災害時の一次的な広報手段として効果的であること、またウェブアクセシビリティ対応についても進んでいることから、令和2年度末に市ホームページに企業局ホームページを統合し一本化した。</p>	A	160,371
R3	<p>(財政局)</p> <ul style="list-style-type: none"> 和歌山市公有財産利活用等検討委員会で未利用の市有財産の有効な利活用について方針の検討を行った。検討結果で方針が売却となった物件を所管課で売却した。 土地売却額 115,108,296円 従来の市報、HPバナー広告、公用車への有料広告の掲載に加え、令和3年度は歩道橋ネーミングライツを始め、広告料収入の増加につながった。今後も広告媒体の拡大に取り組んでいく。 <p>(企業局)</p> <p>企業局ホームページへのバナー広告掲載の検討を進めていたが、市ホームページの方が災害時の一次的な広報手段として効果的であること、またウェブアクセシビリティ対応についても進んでいることから、令和2年度末に市ホームページに企業局ホームページを統合し一本化した。</p>	A	118,375
総括	<p>(財政局)</p> <p>計画どおりの財政効果見込額を達成できた。 (財政効果見込額 51,325千円 平成29年度：110,494千円、平成30年度：83,060千円、令和元年度：98,692千円、令和2年度：157,921千円、令和3年度：115,108千円)</p> <p>平成29年度以降に公用車への有料広告掲載事業やコミュニティセンターへの広告チラシ設置事業等を始め、広告媒体の拡大を図ることができた。</p> <p>(企業局)</p> <p>企業局ホームページを本市ホームページに統合したことで、ウェブアクセシビリティが向上した。</p>	A	573,404

(3 つ の 改 革) 1 財政の改革

(改 革 の 方 向 性) (1) 健全な財政運営の推進

No.	101060	取組名	市税の徴収率向上対策	
概 要				所 管
市税の徴収率向上に資するため、納期内納付の呼びかけ・口座振替の推奨・電話催告・実態調査・速やかな滞納処分またはその執行停止について効果的な取組みを実施する。				財政局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (H28)	
47,568	①	徴収率 (現年分)	99.290%	
	②	徴収率 (滞納繰越分)	26.033%	
	③			
		目標 (R3)		

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	<ul style="list-style-type: none"> 和歌山地方税回収機構への滞納事案の移管260件 差押1,786件 (債権1,443件、不動産320件、動産23件) 滞納者の自宅等の搜索17件 現年滞納者に対する電話催告3,382件、過年滞納者に対する電話催告147件 【指標の実績値】 ①徴収率 (現年分) : 99.294% ②徴収率 (滞納繰越分) : 26.488% (平成29年度目標値 現年分99.295% 滞納分26.050%)	A	10,032
H30	<ul style="list-style-type: none"> 和歌山地方税回収機構への滞納事案の移管260件 差押1,542件 (債権1,345件、不動産186件、動産11件) 滞納者の自宅等の搜索15件 現年滞納者に対する電話催告18,195件、過年滞納者に対する電話催告376件 【指標の実績値】 ①徴収率 (現年分) : 99.275% ②徴収率 (滞納繰越分) : 26.321% (平成30年度目標値 現年分99.300% 滞納分26.070%)	B	4,176
R1	<ul style="list-style-type: none"> 和歌山地方税回収機構への滞納事案の移管260件 差押1,267件 (債権1,119件、不動産147件、動産1件) 滞納者の自宅等の搜索2件 現年滞納者に対する電話催告30,177件 【指標の実績値】 ①徴収率 (現年分) : 99.339% ②徴収率 (滞納繰越分) : 28.300% (令和元年度目標値 現年分99.305% 滞納分26.090%)	A	59,685
R2	<ul style="list-style-type: none"> 和歌山地方税回収機構への滞納事案の移管260件 差押774件 (債権693件、不動産81件、動産0件) 滞納者の自宅等の搜索0件 現年滞納者に対する電話催告22,346件 【指標の実績値】 ①徴収率 (現年分) : 98.582% ②徴収率 (滞納繰越分) : 29.719% (令和2年度目標値 現年分99.310% 滞納分26.110%)	A	45,179

R3	<ul style="list-style-type: none"> ・和歌山地方税回収機構への滞納事案の移管260件 ・差押554件（債権522件、不動産32件、動産0件） ・滞納者の自宅等の捜索0件 ・現年滞納者に対する電話催告25,476件 <p>【指標の実績値】</p> <p>①徴収率（現年分）：99.414%</p> <p>②徴収率（滞納繰越分）：45.784%</p> <p>（令和3年度目標値 現年分99.315% 滞納分26.130%）</p>	A	384,525
----	---	---	---------

総括	<p>徴収率向上において、期限内納付を前提に取り組んでいるなか、未納者の方には電話での納付案内・コンビニ決済での納付・スマートフォンアプリ決済での納付（令和3年度より）・口座振替の推奨を行い、また、差押えを含む滞納処分を行った。さらに、徴収困難案件である未納者対応については、地方税回収機構【平成29年度から令和3年度の累計が1,300件】に移管し取り組んできた結果、徴収率の向上に繋がった。</p> <p>【徴収率実績（現年分と滞納分合算）】</p> <p>平成29年度 97.247 %</p> <p>平成30年度 97.526 %</p> <p>令和元年度 97.765 %</p> <p>令和2年度 97.197 %</p> <p>令和3年度 97.999 %</p>	A	503,597
----	--	---	---------

(3 つ の 改 革) 1 財政の改革

(改 革 の 方 向 性) (1) 健全な財政運営の推進

No.	101070	取組名	差押財産の公売	
概 要				所 管
差押財産（不動産等・動産等）を市税に充てるため、積極的に公売（インターネット公売を含む）を実施する。				財政局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (H28)	
9,165	①	公売による歳入額	1,045千円	
	②			
	③			
		目標 (R3)	1,833千円	

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	<ul style="list-style-type: none"> 不動産公売（一般入札3回、インターネット0回）うち応札無し 動産公売（一般入札1回、インターネット0回）うち8件応札 平成29年度差押件数343件 【指標の実績値】 ①公売による歳入額：75,430円（動産8品／一般入札）	C	75
H30	<ul style="list-style-type: none"> 不動産公売（一般入札0回、インターネット0回） 動産公売（一般入札1回、インターネット0回）うち4件応札 平成30年度差押件数197件 【指標の実績値】 ①公売による歳入額：45,550円（動産1品／一般入札）	C	46
R1	<ul style="list-style-type: none"> 不動産公売（一般入札0回、インターネット0回） 動産公売（一般入札0回、インターネット1回）うち1件応札 令和元年度差押件数148件 【指標の実績値】 ①公売による歳入額：5,000円（動産1品／一般入札）	C	5
R2	<ul style="list-style-type: none"> 不動産公売（一般入札0回、インターネット0回） 動産公売（一般入札0回、インターネット0回） 令和2年度差押件数81件 【指標の実績値】 ①公売による歳入額：0円	C	0
R3	<ul style="list-style-type: none"> 不動産公売（一般入札0回、インターネット0回） 動産公売（一般入札0回、インターネット0回） 令和3年度差押件数32件 【指標の実績値】 ①公売による歳入額：0円	C	0

総括	【動産】 搜索において、平成29年度から令和3年度の間計10品を差押え、合同公売会及びインターネット公売を活用し売却を行った。その結果、合計125,980円の歳入に繋がった。 【不動産】 不動産の差押えについては、平成29年度から令和3年度の間計766件の差押えを行った。不動産の多くは、抵当権の設定がされており、公売に適さないため売却に至っていないが、時効の中断の効果を得た。	C	126
----	--	---	-----

(3 つ の 改 革) 1 財政の改革

(改 革 の 方 向 性) (1) 健全な財政運営の推進

No.	101080	取組名	未申告者に対する催告（個人市・県民税）		
概 要					所 管
未申告者に対し申告するように催告・督促はがきを送付し、課税客を増やす。					財政局
財政効果見込額 (千円)	指 標			現況 (H28)	
43,000	①	課税調定額	8,000千円	9,000千円	
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	未申告者に対して督促、催告はがきを送付した結果、389件の申告があった。 【指標の実績値】 ①課税調定額：8,662,800円	A	8,162
H30	未申告者に対して督促、催告はがきを送付した結果、352件の申告があった。 【指標の実績値】 ①課税調定額：8,325,900円	A	7,967
R1	未申告者に対して督促、催告はがきを送付した結果、338件の申告があった。 【指標の実績値】 ①課税調定額：5,700,000円	A	5,368
R2	未申告者に対して督促、催告はがきを送付した結果、440件の申告があった。 【指標の実績値】 ①課税調定額：10,700,000円	A	10,373
R3	未申告者に対して督促、催告はがきを送付した結果、414件の申告があった。 【指標の実績値】 ①課税調定額：5,862,000円	A	5,539

総括	財政効果見込額の達成はできなかったが、地道な活動により課税調定額を積上げることができた。	A	37,409
----	--	---	--------

(3 つ の 改 革) 1 財政の改革

(改 革 の 方 向 性) (1) 健全な財政運営の推進

No.	101090	取組名	課税客体の的確な把握（償却資産）	
概 要				所 管
<p>課税客体を的確に把握し償却資産申告を勧奨することにより未申告事業所を減らすとともに、申告済みの事業所の申告内容の精査を行うことにより、課税対象資産の把握に努め、課税の公平を図る。</p>				財政局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (H28)	
未定	①			
	②			
	③			

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	<p>税務署で税務調査（法人税申告書の閲覧等）を実施し、未申告者の把握及び償却資産申告内容の確認に取り組んだ。 未申告と思われる事業所に償却資産申告の勧奨を行い、課税の適正化に努めた。</p>	A	—
H30	<p>法人市民税に係る法人事業開設情報から新規納税義務者を捕捉し、事業者へ「償却資産申告書の手引」等を送付し申告勧奨を行った。また、申告がない事業所に対して再度申告勧奨を行い、課税の適正化に努めた。</p> <p>申告勧奨後申告 178件、再申告勧奨後申告 34件</p>	A	11,905
R1	<p>法人市民税に係る法人事業開設情報から新規納税義務者を捕捉し、事業者へ「償却資産申告書の手引」等を送付し申告勧奨を行った。また、申告がない事業所に対して再度申告勧奨を行い、課税の適正化に努めた。</p> <p>申告勧奨後申告 178件、再申告勧奨後申告 51件</p>	A	12,234
R2	<p>法人市民税に係る法人事業開設情報から新規納税義務者を捕捉し、事業者へ「償却資産申告書の手引」等を送付し申告勧奨を行った。また、償却資産を所有すると見込まれる未申告事業者に対して申告勧奨を行い、課税の適正化に努めた。</p> <p>申告勧奨後申告（新規設立事業者） 96件 申告勧奨後申告（未申告事業者） 38件</p>	A	12,839
R3	<p>法人市民税に係る法人事業開設情報から新規納税義務者を捕捉し、事業者へ「償却資産申告書の手引」等を送付し申告勧奨を行った。また、償却資産を所有すると見込まれる未申告事業者に対して申告勧奨を行い、課税の適正化に努めた。</p> <p>申告勧奨後申告（新規設立事業者） 126件 申告勧奨後申告（未申告事業者） 77件</p>	A	26,187

<p>総括</p>	<p>平成29年度から令和3年度までの取組として、法人市民税に係る法人事業開設情報から新規納税義務者を捕捉するとともに、税務署での税務調査等により償却資産を所有すると見込まれる未申告事業者の把握を行い、申告勧奨を実施した結果、財源確保と課税の適正化につながった。</p>	<p>A</p>	<p>63,165</p>
-----------	---	----------	---------------

(3 つ の 改 革) 1 財政の改革

(改 革 の 方 向 性) (1) 健全な財政運営の推進

No.	101100	取組名	税源の涵養			
概 要					所 管	
企業誘致及び創業支援の推進、既存企業への支援など、将来の税収の増加につながる取組を推進する。					産業交流局	
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (H28)		目標 (R3)
-	①	創業件数		111件		340件 (5年間累計)
	②	奨励金指定企業数		年間9件		50件 (5年間累計)
	③					

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携して、創業希望者に対し創業セミナー、創業相談等で支援を行った。 ・和歌山市企業立地促進奨励金の企業指定を行い、市外企業の新規立地や市内企業の増設・拡大移設・設備投資の促進に寄与した。 ・海外及び県外見本市等への出展、自社製品の開発・改良、自社新製品の広告宣伝を行う市内の中小企業者に対し、補助金を交付した。 【指標の実績値】 ①創業件数：114件 ②奨励金指定企業数：13件	A	-
H30	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携して、創業希望者に対し創業セミナー、創業相談等で支援を行った。 ・和歌山市企業立地促進奨励金の企業指定を行い、市外企業の新規立地や市内企業の増設・拡大移設・設備投資の促進に寄与した。 ・海外及び県外見本市等への出展、自社製品の開発・改良、自社新製品の広告宣伝を行う市内の中小企業者に対し、補助金を交付した。 【指標の実績値】 ①創業件数：140件（2年間累計／254件） ②奨励金指定企業数：9件（2年間累計／22件）	A	-
R1	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携して、創業希望者に対し創業セミナー、創業相談等で支援を行った。 ・和歌山市企業立地促進奨励金の企業指定を行い、市外企業の新規立地や市内企業の増設・拡大移設・設備投資の促進に寄与した。 ・海外及び県外見本市等への出展、自社製品の開発・改良を行う市内の中小企業者に対し、補助金を交付した。 【指標の実績値】 ①創業件数：102件（3年間累計／356件） ②奨励金指定企業数：9件（3年間累計／31件）	A	-

R2	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携して、創業希望者に対し創業セミナー、創業相談等で支援を行った。 ・和歌山市企業立地促進奨励金の企業指定を行い、市外企業の新規立地や市内企業の増設・拡大移設・設備投資の促進に寄与した。 ・県外見本市等への出展、自社新製品の広告宣伝を行う市内の中小企業者に対し、補助金を交付した。 <p>【指標の実績値】</p> <p>①創業件数：107件（4年間累計／463件） ②奨励金指定企業数：17件（4年間累計／48件）</p>	A	-
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携して、創業希望者に対し創業セミナー、創業相談等で支援を行った。 ・和歌山市企業立地促進奨励金の企業指定を行い、市外企業の新規立地や市内企業の増設・拡大移設・設備投資の促進に寄与した。 ・県外見本市等への出展、自社新製品の改良を行う市内の中小企業者に対し、補助金を交付した。 <p>【指標の実績値】</p> <p>①創業件数：103件（5年間累計／566件） ②奨励金指定企業数：8件（5年間累計／50件）（指定取消5年間累計／6件）</p>	A	-
総括	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致や既存企業への支援に取り組んだ結果、奨励金指定企業数は平成29年度から令和3年度の5年間で計50件となり、目標を達成した。 ・関係機関と連携して取り組んだ結果、創業件数は平成29年度から令和3年度の5年間で計566件となり、目標を達成した。 	A	-

(3 つ の 改 革) 1 財政の改革

(改 革 の 方 向 性) (1) 健全な財政運営の推進

No.	101110	取組名	住宅使用料等の収納率向上対策	
概 要				所 管
住宅使用料等の催告業務、法的措置の強化を図り、収納率の維持・向上に努める。				都市建設局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (H28)	
19,647	①	収納率 (現年分)	96.48%	
	②	収納率 (滞納繰越分)	9.1%	
	③			
		目標 (R3)		

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	<p>夜間・電話による催告や臨戸訪問による納付指導及び文書催告や納付誓約不履行に対する法的措置、徴収員による個別徴収を行った。</p> <p>【指標の実績値】</p> <p>①収納率 (現年分) : 97.05%</p> <p>②収納率 (滞納繰越分) : 8.43%</p> <p>(平成29年度目標値 現年分96.55% 滞納分9.20%)</p>	A	4,562
H30	<p>夜間・電話による催告や臨戸訪問による納付指導及び文書催告や納付誓約不履行に対する法的措置、徴収員による個別徴収を行った。</p> <p>【指標の実績値】</p> <p>①収納率 (現年分) : 96.12%</p> <p>②収納率 (滞納繰越分) : 8.57%</p> <p>(平成30年度目標値 現年分96.65% 滞納分9.40%)</p>	B	0
R1	<p>夜間・電話による催告や臨戸訪問による納付指導及び文書催告や納付誓約不履行に対する法的措置、徴収員による個別徴収を行った。</p> <p>【指標の実績値】</p> <p>①収納率 (現年分) : 95.08%</p> <p>②収納率 (滞納繰越分) : 7.15%</p> <p>(令和元年度目標値 現年分96.75% 滞納分9.60%)</p>	B	0
R2	<p>電話・臨戸訪問による納付指導及び催告・出頭依頼等で取った納付誓約に基づき分納の指導を行い、改善が見込めない滞納者の中から悪質な者をピックアップして滞納整理をすすめた。</p> <p>①収納率 (現年分) : 94.84%</p> <p>②収納率 (滞納繰越分) : 6.32%</p> <p>(令和2年度目標値 現年分96.85% 滞納分9.80%)</p>	B	0
R3	<p>文書や電話、臨戸訪問等による納付指導及び催告や納付誓約に基づいた分納の指導等を行った。また、悪質な滞納者については法的措置を行った。</p> <p>①収納率 (現年分) : 95.04%</p> <p>②収納率 (滞納繰越分) : 5.62%</p> <p>(令和3年度目標値 現年分97.00% 滞納分10.00%)</p>	B	0

総括	文書や電話、夜間や休日を含んだ臨戸訪問等により、収納率の維持向上に努めた。また、悪質な滞納者については、法的措置を行うなど、入居者間の公平性を図ることができた。	B	4,562
----	--	---	-------

(3 つ の 改 革) 1 財政の改革

(改 革 の 方 向 性) (2) 特別会計等の経営健全化

No.	102010	取組名	住宅新築資金・宅地取得資金・住宅改修資金貸付金の収納率向上対策			
概 要					所 管	
和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合と連携し、住宅新築資金・宅地取得資金・住宅改修資金貸付金の債権回収に努める。					市民環境局 都市建設局	
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (H28)		目標 (R3)
12,762	①	収納率<住宅新築資金・宅地取得資金>(現年分)	55.08%	60.00%		
	②	収納率<住宅新築資金・宅地取得資金>(滞納繰越分)	4.07%	4.50%		
	③	収納率<住宅改修資金>(滞納繰越分)	1.43%	1.50%		

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合において、各滞納者への直接訪問指導等の償還指導を行った。 【指標の実績値】 <住宅新築資金・宅地取得資金> ①収納率(現年分) : 63.00% ②収納率(滞納繰越分) : 5.35% (平成29年度目標値 現年分60.00% 滞納分4.50%) <住宅改修資金> ③収納率(滞納繰越分) : 1.43% (平成29年度目標値 1.50%)	A	7,986
H30	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合において、各滞納者への直接訪問指導等の償還指導を行った。 【指標の実績値】 <住宅新築資金・宅地取得資金> ①収納率(現年分) : 45.70% ②収納率(滞納繰越分) : 6.81% (平成30年度目標値 現年分60.00% 滞納分4.50%) <住宅改修資金> ③収納率(滞納繰越分) : 1.38% (平成30年度目標値 1.50%)	A	12,917
R1	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合において、各滞納者への直接訪問指導等の償還指導を行った。 【指標の実績値】 <住宅新築資金・宅地取得資金> ①収納率(現年分) : 54.12% ②収納率(滞納繰越分) : 9.49% (令和元年度目標値 現年分60.00% 滞納分4.50%) <住宅改修資金> ③収納率(滞納繰越分) : 2.97% (令和元年度目標値 1.50%)	A	26,691
R2	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合において、各滞納者への直接訪問指導等の償還指導を行った。 【指標の実績値】 <住宅新築資金・宅地取得資金> ①収納率(現年分) : 35.20% ②収納率(滞納繰越分) : 4.36% (令和2年度目標値 現年分60.00% 滞納分4.50%) <住宅改修資金> ③収納率(滞納繰越分) : 4.24% (令和2年度目標値 1.50%)	A	5,695

R3	<p>和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合において、各滞納者への直接訪問指導等の償還指導を行った。</p> <p>【指標の実績値】</p> <p>〈住宅新築資金・宅地取得資金〉</p> <p>①収納率（現年分）：12.88%</p> <p>②収納率（滞納繰越分）：3.13%</p> <p>（令和3年度目標値 現年分60.00% 滞納分4.50%）</p> <p>〈住宅改修資金〉</p> <p>③収納率（滞納繰越分）：0.93%</p> <p>（令和3年度目標値 1.50%）</p>	B	0
総括	<p>（市民環境局）</p> <p>住宅新築資金、宅地取得資金ともに貸付から40年以上経過しており、資力のある人は繰上げ償還等で完納しているケースが多い。また、償還が残っている借受人は高齢化が進み、収入が減少している方が多い中、行財政改革実施計画（平成29年度から令和3年度）においては、財政効果見込額（12,762千円）を上回る実績額（46,221千円）を達成することができた。</p> <p>（都市建設局）</p> <p>回収管理組合と連携し、借受人、相続人等に粘り強く償還指導を行った結果、債権回収（17,921千円）に努めることができた。</p>	A	53,289

(3 つ の 改 革) 1 財政の改革

(改 革 の 方 向 性) (2) 特別会計等の経営健全化

No.	102020	取組名	国民健康保険事業の安定経営	
概 要				所 管
滞納処分の強化及び収納率向上に向けた取組強化と医療費適正化に向けた方策を実施する。				健康局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (H28)	
207,054	①	収納率 (現年分)	90.13%	
	②	収納率 (滞納繰越分)	23.24%	
	③			

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収納率の向上に向け、納付相談、電話催告、訪問催告、差押え、和歌山地方税回収機構への滞納整理事務の移管、口座振替の推奨などに取り組んだ。 ・ 医療費適正化の取組として、柔道整復師等レセプト点検、医療費通知の送付 (年6回)、地上デジタルテレビ・データ放送による啓発等を実施した。 ・ ジェネリック医薬品利用促進のため、差額通知を送付 (年2回) した。 <p>【指標の実績値】</p> <p>① 収納率 (現年分) : 91.00%</p> <p>② 収納率 (滞納繰越分) : 27.30%</p> <p>(平成29年度目標値 現年分90.23% 滞納繰越分24.00%)</p>	A	171,431
H30	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収納率の向上に向け、納付相談、電話催告、訪問催告、差押え、和歌山地方税回収機構等への滞納整理事務の移管、口座振替の推奨などに取り組んだ。 ・ 医療費適正化の取組として、柔道整復師等レセプト点検、医療費通知の送付 (年6回)、ラジオスポットによる啓発等を実施した。 ・ ジェネリック医薬品利用促進のため、差額通知を送付 (年2回) した。 <p>【指標の実績値】</p> <p>① 収納率 (現年分) : 91.38%</p> <p>② 収納率 (滞納繰越分) : 28.22%</p> <p>(平成30年度目標値 現年分90.24% 滞納繰越分24.30%)</p>	A	204,971
R1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収納率の向上に向け、納付相談、電話催告、訪問催告、差押え、和歌山地方税回収機構等への滞納整理事務の移管、口座振替の推奨などに取り組んだ。 ・ 医療費適正化の取組として、柔道整復師等レセプト点検、医療費通知の送付 (年6回)、ラジオスポットによる啓発等を実施した。 ・ ジェネリック医薬品利用促進のため、差額通知を送付 (年2回) した。 <p>【指標の実績値】</p> <p>① 収納率 (現年分) : 91.48%</p> <p>② 収納率 (滞納繰越分) : 24.80%</p> <p>(令和元年度目標値 現年分90.25% 滞納繰越分24.50%)</p>	A	127,289

R2	<ul style="list-style-type: none"> ・収納率の向上に向け、納付相談、電話催告、訪問催告、差押え、和歌山地方税回収機構等への滞納整理事務の移管、口座振替の推奨などに取り組んだ。 ・医療費適正化の取組として、柔道整復師等レセプト点検、医療費通知の送付（年6回）、ラジオスポットによる啓発等を実施した。 ・ジェネリック医薬品利用促進のため、差額通知を送付（年2回）した。 <p>【指標の実績値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①収納率（現年分）：92.25% ②収納率（滞納繰越分）：21.69% <p>（令和2年度目標値 現年分90.27% 滞納繰越分24.70%）</p>	A	147,032
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・収納率の向上に向け、納付相談、電話催告、訪問催告、差押え、和歌山地方税回収機構等への滞納整理事務の移管、口座振替の推奨などに取り組んだ。 ・医療費適正化の取組として、柔道整復師等レセプト点検、医療費通知の送付（年6回）、ラジオスポットによる啓発等を実施した。 ・ジェネリック医薬品利用促進のため、差額通知を送付（年2回）した。 <p>【指標の実績値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①収納率（現年分）：92.63% ②収納率（滞納繰越分）：18.58% <p>（令和3年度目標値 現年分90.30% 滞納繰越分25.00%）</p>	A	171,501
総括	<p>電話催告、訪問催告等について、前年度比で10%増で実施した。</p> <p>差押等については、コロナの状況等を勘案して例年よりは抑えめで行った。</p> <p>医療費通知、ラジオスポット、ジェネリック通知等については、予定どおり行った。</p> <p>結果として、催告等の強化により現年度の収納率は増加したが、コロナの影響もあると思われるが滞納の徴収率が減少した。</p>	A	822,224

(3 つ の 改 革) 1 財政の改革

(改 革 の 方 向 性) (2) 特別会計等の経営健全化

No.	102030	取組名	介護保険事業の適正な運営		
概 要				所 管	
職員による電話催告や保険料徴収員による臨戸徴収などを実施し、介護保険料の滞納・収納率向上対策を行うとともに、居宅介護支援事業所のケアプランの点検を行うなど介護給付の適正化に努める。				健康局	
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (H28)		目標 (R3)
3,595	①	収納率 (現年分)	98.40%		98.40%
	②	収納率 (滞納繰越分)	14.49%		14.75%
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	<p>・主に現年分の未納者を対象に、職員による電話催告を実施（夜間5回・昼間随時）。電話番号不明の対象者に対しては、保険料徴収員による臨戸徴収を実施。</p> <p>・居宅介護支援事業所のケアプラン点検を28件実施した結果、要指導件数が20件（助言14件、一部誤り指摘4件、指導監査課への情報提供2件）、うち5件面談を行った。</p> <p>【指標の実績値】</p> <p>①収納率（現年分） : 98.49%（還付未済を含まない）</p> <p>②収納率（滞納繰越分） : 13.13%</p> <p>（平成29年度目標値 現年分98.40% 滞納繰越分14.55%）</p>	A	7,579
H30	<p>・現年分の未納者及び過年度分の未納者を対象に、職員による電話催告を実施（夜間5回・昼間随時）。電話番号不明の対象者に対しては、保険料徴収員による臨戸徴収を実施。</p> <p>・居宅介護支援事業所のケアプラン点検を139件実施した結果、要指導件数が114件（助言89件、一部誤り指摘20件、指導監査課への情報提供5件）、うち12件面談を行った。</p> <p>【指標の実績値】</p> <p>①収納率（現年分） : 98.81%（還付未済を含まない）</p> <p>②収納率（滞納繰越分） : 17.74%</p> <p>（平成30年度目標値 現年分98.40% 滞納繰越分14.60%）</p>	A	42,408
R1	<p>・現年分の未納者及び過年度分の未納者を対象に、職員による電話催告を実施（夜間5回・昼間随時）。電話番号不明の対象者に対しては、保険料徴収員による臨戸徴収を実施。</p> <p>・居宅介護支援事業所のケアプラン点検を124件実施した結果、要指導件数が113件（助言95件、一部誤り指摘15件、指導監査課への情報提供3件）、うち9件面談を行った。</p> <p>【指標の実績値】</p> <p>①収納率（現年分） : 98.92%（還付未済を含まない）</p> <p>②収納率（滞納繰越分） : 22.72%</p> <p>（令和元年度目標値 現年分98.40% 滞納繰越分14.65%）</p>	A	60,634

R2	<p>・現年分の未納者及び過年度分の未納者を対象に、職員による電話催告を実施（夜間・昼間随時）。電話番号不明の対象者に対しては、保険料徴収員による臨戸徴収を実施。</p> <p>・居宅介護支援事業所のケアプラン点検を93件実施した結果、要指導件数が72件（助言64件、一部誤り指摘8件、指導監査課への情報提供0件）、新型コロナウイルス感染症対策のため面談は実施しなかった。</p> <p>【指標の実績値】</p> <p>①収納率（現年分）：99.07%（還付未済を含まない）</p> <p>②収納率（滞納繰越分）：24.30%</p> <p>（令和2年度目標値 現年分98.40% 滞納繰越分14.70%）</p>	A	71,835
R3	<p>・現年分の未納者及び過年度分の未納者を対象に、職員及び保険料徴収員による電話催告を実施。電話番号不明の対象者に対しては、保険料徴収員による臨戸徴収を実施。</p> <p>・居宅介護支援事業所のケアプラン点検を23件実施した結果、要指導件数が23件（助言19件、一部誤り指摘4件、指導監査課への情報提供0件）、新型コロナウイルス感染症対策のため面談を実施しなかった。</p> <p>【指標の実績値】</p> <p>①収納率（現年分）：99.16%（還付未済を含まない）</p> <p>②収納率（滞納繰越分）：22.60%</p> <p>（令和3年度目標値 現年分98.40% 滞納繰越分14.75%）</p>	A	73,076
総括	<p>・現年分の未納者及び過年度分の未納者を対象に、職員による電話催告を実施した。なお、電話番号不明の対象者に対しては、保険料徴収員による臨戸徴収を実施した。</p> <p>・居宅介護支援事業所のケアプラン点検を実施し、文書による助言や誤り等を指摘した。面談については、コロナ禍により実施できなかった。</p>	A	255,532

(3 つ の 改 革) 1 財政の改革

(改 革 の 方 向 性) (2) 特別会計等の経営健全化

No.	102040	取組名	市営駐車場を活用したまちなか再生への貢献			
概 要					所 管	
市民が利用しやすい料金制度の導入や遊休施設の多目的利用に取り組み、まちなか再生に向けて市営駐車場の活用を図る。 また、計画的な整備等に取り組み、長寿命化を進める。					都市建設局	
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (H28)		目標 (R3)
-	①	市営駐車場の整備等計画の進捗率		0%		100%
	②					
	③					

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	<ul style="list-style-type: none"> ・大新地下駐車場再開を協議検討後、公募、指定管理者の指定、基本協定締結に向けた準備を実施。 ・本町地下駐車場再開を協議検討後、改修設計業務を開始。 ・(仮称)北駐車場新築を協議検討後、既存建物解体及び新築設計業務を開始。 ・けやき大通り地下駐車場30分以内利用者無料の社会実験を実施。 ・中央駐車場利便性向上を図るため、1階及び中2階の駐車区画を改修。 【指標の実績値】 ①市営駐車場の整備等計画の進捗率：20%	A	-
H30	<ul style="list-style-type: none"> ・大新地下駐車場再開に係る協議検討後、基本協定締結及び供用開始。 ・本町地下駐車場再開に係る改修設計後、建築工事(第1期)を開始。 ・(仮称)北駐車場新築に係る既存建物解体工事及び埋蔵文化財発掘調査の完了。 ・けやき大通り地下駐車場30分以内利用者無料の社会実験を実施。 ・中央駐車場利便性向上を図るため、中2階駐車区画を改修。 【指標の実績値】 ①市営駐車場の整備等計画の進捗率：40%	A	-
R1	<ul style="list-style-type: none"> ・本町地下駐車場再開に係る改修工事後、基本協定締結。 ・(仮称)北駐車場新築に係る埋蔵文化財発掘調査の完了及び建築工事開始。 【指標の実績値】 ①市営駐車場の整備等計画の進捗率：60%	A	-
R2	<ul style="list-style-type: none"> ・本町地下駐車場運営再開。 ・北駐車場新築に係る埋蔵文化財発掘調査及び建築工事の完了。 ・北駐車場運営開始に係る、指定管理者との基本協定締結。 【指標の実績値】 ①市営駐車場の整備等計画の進捗率：100%	A	-
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年4月1日北駐車場供用開始 【指標の実績値】 ①市営駐車場の整備等計画の進捗率：100%	A	-

<p>総括</p>	<p>本町地下駐車場再開に係る改修工事を平成30年度から開始し、令和元年度に完了。令和2年4月1日運営再開。 北駐車場新築工事は令和元年度から開始し、令和3年3月18日完了。 北駐車場指定管理者との基本協定を令和3年3月24日締結。 令和3年4月1日中央駐車場の料金を改定し、北駐車場は中央駐車場と同じ料金体系で運営開始。</p>	<p>A</p>	<p>—</p>
-----------	--	----------	----------

(3 つ の 改 革) 1 財政の改革

(改 革 の 方 向 性) (2) 特別会計等の経営健全化

No.	102050	取組名	スカイタウンつつじが丘分譲地の販売促進	
概 要				所 管
現地案内会の開催、新聞広告掲載、進出事業者調査等を行い、スカイタウンつつじが丘分譲地の販売促進を図る。				都市建設局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (H28)	
305,220	①	販売事業進捗率	65.1%	
	②			
	③			

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	・若年層を対象に乳幼児健診・子育て広場で17回、その他イベント等で6回チラシの配布を行った。 ・新聞・フリーペーパー26回、その他電車内に広告の掲示等を行った。 一般宅地14区画、大規模用地1区画を販売（所有権移転済）。 【指標の実績値】 ①販売事業進捗率：66.25%	A	98,227
H30	・若年層を対象に乳幼児健診・子育て広場で13回、その他イベント等で6回チラシの配布を行った。 ・新聞・フリーペーパー24回、その他電車内広告や市ホームページ等で広報を行った。 一般宅地6区画を販売（所有権移転済）。 【指標の実績値】 ①販売事業進捗率：66.62%	A	41,831
R1	・若年層を対象に乳幼児健診・子育て広場でのチラシの設置、またその他イベント等で2回チラシの配布を行った。 ・新聞・フリーペーパー22回、その他電車内広告や市ホームページ等で広報を行った。 一般宅地2区画、大規模施設用地の一部を販売（所有権移転済）。 【指標の実績値】 ①販売事業進捗率：70.13%	A	16,006
R2	・若年層を対象に乳幼児健診・子育て広場でのチラシの設置、またその他イベント等で2回チラシの配布を行った。 ・新聞・フリーペーパーへの23回の広告掲載や市ホームページ等で広報を行った。 一般宅地9区画、大規模施設用地の一部を販売（所有権移転済）。 【指標の実績値】 ①販売事業進捗率：76.35%	A	62,287
R3	・若年層を対象に乳幼児健診・子育て広場でのチラシの設置、またその他イベント等で2回チラシの配布 ・新聞・フリーペーパーへの24回の広告掲載や市ホームページ等で広報 ・市内団体（商工会議所や労働団体等）へのPR 一般宅地17区画を販売（所有権移転済） 【指標の実績値】 ①販売事業進捗率：77.01%	A	106,955

<p>総括</p>	<p>待ちの販売であったが、令和2年度から、金融機関との連携・庁内の移住定住戦略課や東京事務所、ふるさと回帰支援センターとの連携など攻めの販売へ転換を図ったことから、一般宅地の売却数は増加傾向にあり、これまでの取組が実績につながっている。</p>	<p>A</p>	<p>325,306</p>
-----------	---	----------	----------------

(3 つ の 改 革) 1 財政の改革

(改 革 の 方 向 性) (2) 特別会計等の経営健全化

No.	102060	取組名	公共下水道事業の経営の効率化		
概 要					所 管
公共下水道事業の経営の効率化により単年度収支の改善を図り、累積赤字の解消を進める。					企業局
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (H28)	
100,000	①				
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	<ul style="list-style-type: none"> ポンプ場の維持管理経費において、新電力の導入により、電気代の削減を図った。 水道局との組織統合に向けた準備過程で、下水道使用料及び受益者負担金の徴収・収納事務の委託について検討を行った。 <p style="text-align: center;">下水道事業特別会計：平成29年度末実質収支△29.1億円 (平成28年度末実質収支△53.8億円)</p>	B	9,262
H30	<ul style="list-style-type: none"> ポンプ場の維持管理経費において、新電力の導入により、電気代の削減を図った。 平成30年10月1日から、下水道使用料及び受益者負担金の徴収・収納事務を委託した。 	B	13,235
R1	ポンプ場の維持管理経費において、新電力の導入により、電気代の削減を図った。	B	14,592
R2	ポンプ場の維持管理経費において、新電力の導入により、電気代の削減を図った。	B	16,404
R3	ポンプ場の維持管理経費において、新電力の導入により、電気代の削減を図った。	B	12,154

総括	年度を追うごとに着実に新電力導入による電気代の削減効果が現れており、今後も同程度の経費削減効果が見込める。	B	65,647
----	---	---	--------

(3 つ の 改 革) 1 財政の改革

(改 革 の 方 向 性) (2) 特別会計等の経営健全化

No.	102070	取組名	公共下水道の水洗化率向上対策			
概 要					所 管	
普及指導員が、平日の他、土日・平日夜間も未接続家庭を戸別訪問し、面談を多くすることによって、公共下水道への理解と協力を求め水洗化（接続）の向上を図る。					企業局	
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (H28)		目標 (R3)
162,570	①	水洗化率		84.1%		86.0%
	②					
	③					

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	<p>平成28年度より2名増員した計4名の普及指導員で、平日（夜間含む）の他、在宅率の高い土・日曜日も未接続家庭を戸別訪問し、公共下水道事業への理解と協力を求め、水洗化（接続）の向上に努めた。</p> <p>【指標の実績値】 ①水洗化率：84.54%</p>	A	13,405
H30	<p>3名の普及指導員（専属）と平成30年10月より和歌山市水道料金センター職員2名（他業務兼務）で、平日（夜間含む）の他、在宅率の高い土・日曜日も未接続家庭を戸別訪問し、公共下水道事業への理解と協力を求め、水洗化（接続）の向上に努めた。</p> <p>【指標の実績値】 ①水洗化率：84.60%</p>	B	15,116
R1	<p>2名の普及指導員（専属）と和歌山市水道料金センター職員2名（他業務兼務）で、平日（夜間含む）の他、在宅率の高い土・日曜日も未接続家庭を戸別訪問し、公共下水道事業への理解と協力を求め、水洗化（接続）の向上に努めた。</p> <p>年4回の供用開始に伴う地元説明会を開催し、下水道の重要性及び補助金等の制度を説明し、公共下水道事業についての理解と協力を求めた。</p> <p>【指標の実績値】 ①水洗化率：84.70%</p>	B	17,968
R2	<p>和歌山市水道料金センター職員2名（他業務兼務）で、平日（夜間含む）の他、在宅率の高い休日にも未接続家庭を戸別訪問し、公共下水道事業への理解と協力を求め、水洗化（接続）の向上に努めた。</p> <p>年4回の供用開始に伴う地元説明会を開催し、下水道の重要性及び補助金等の制度を説明し、公共下水道事業についての理解と協力を求めた。</p> <p>【指標の実績値】 ①水洗化率：86.10%</p>	A	57,042

R3	<p>和歌山市水道料金センター職員2名（他業務兼務）で、計画的に下水道普及地域全般の未接続家庭へ戸別訪問を行い、また、普及指導員（専属）が在宅率の高い時間帯や休日に未接続家庭を訪問し、公共下水道事業への理解と協力を求め、水洗化（接続）の向上に努めた。</p> <p>年4回の供用開始の際は、下水道の重要性及び補助金等の制度の周知に努め、公共下水道事業についての理解と協力を求めた。</p> <p>【指標の実績値】</p> <p>①水洗化率：85.70%</p>	B	45,634
----	--	---	--------

総括	<p>普及指導員（専属）と和歌山市水道料金センター職員（水道料金収納委託事業者）で、平日（夜間含む）のほか、在宅率の高い土・日曜日にも未接続家庭を戸別訪問し、公共下水道事業への理解と協力を求め、水洗化（接続）の向上に努めた。その中で、助成金の対象となる供用開始1年以内の家庭への普及指導を重点的に行ったり、訪問時に面談できた世帯について、その内容で優先度を設定し、次回訪問するときの判断材料とするなど、より効率的に訪問できるよう工夫を行った。また、年4回の供用開始の際は、下水道の重要性及び補助金等の制度の周知に努め、公共下水道事業についての理解と協力を求めた。</p> <p>しかし、ここ数年においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、供用開始に伴う住民説明会の開催が減少し、資料配布等の対応しかできないことが多かった。また、毎年一定数の接続申請を受けているものの、人口移動の影響により水洗化率の増加に結びつきにくいことがある。そのため、令和3年度水洗化率は85.7%と目標の86.0%に若干至らなかった。</p> <p>今後も引き続き水洗化（接続）の向上に取り組んでいく。</p>	B	149,165
----	---	---	---------

(3 つ の 改 革) 1 財政の改革

(改 革 の 方 向 性) (2) 特別会計等の経営健全化

No.	102080	取組名	集落排水事業の経営の効率化		
概 要					所 管
集落排水処理施設の維持管理について、個々の委託を包括的に業務委託することで歳出削減を図り、更なる経営の効率化を図る。					産業交流局
財政効果見込額 (千円)	指 標			現況 (H28)	
-	①				
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	田ノ浦地区漁業集落排水処理施設と田ノ浦地区中継ポンプ場の運転及び維持管理を田ノ浦排水処理施設等包括的運転維持管理業務に切替えた。	A	-
H30	田ノ浦地区漁業集落排水処理施設と田ノ浦地区中継ポンプ場の運転及び維持管理について、田ノ浦排水処理施設等包括的運転維持管理業務委託を継続した。	A	-
R1	田ノ浦地区漁業集落排水処理施設と田ノ浦地区中継ポンプ場の運転及び維持管理について、田ノ浦排水処理施設等包括的運転維持管理業務委託を継続した。	A	-
R2	田ノ浦地区漁業集落排水処理施設と田ノ浦地区中継ポンプ場の運転及び維持管理について、田ノ浦排水処理施設等包括的運転維持管理業務委託を継続した。	A	-
R3	田ノ浦地区漁業集落排水処理施設と田ノ浦地区中継ポンプ場の運転及び維持管理について、田ノ浦排水処理施設等包括的運転維持管理業務委託を継続した。	A	-

総括	田ノ浦地区において、包括的業務委託による効率かつ安定的な運転管理を継続している。	A	-
----	--	---	---

(3 つ の 改 革) 1 財政の改革

(改 革 の 方 向 性) (2) 特別会計等の経営健全化

No.	102090	取組名	集落排水の水洗化率向上対策	
概 要				所 管
普及指導員等による戸別訪問を実施することで、集落排水への理解と協力を求め、水洗化（接続）の向上を図る。				産業交流局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (H28)	
4,110	①	水洗化率	73.1%	
	②			
	③			

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	普及指導員や担当職員により、実態調査も兼ねて個別訪問を実施し、集落排水事業への理解と協力を求め、水洗化（接続）の向上に努めた。 【指標の実績値】 ①水洗化率：73.50%	A	219
H30	普及指導員及び担当職員並びに徴収業務委託業者により、実態調査も兼ねて個別訪問を実施し、集落排水事業への理解と協力を求め、水洗化（接続）の向上に努めた。 【指標の実績値】 ①水洗化率：73.56%	B	395
R1	担当職員及び徴収業務委託業者により、実態調査も兼ねて個別訪問を実施し、集落排水事業への理解と協力を求め、水洗化（接続）の向上に努めた。 【指標の実績値】 ①水洗化率：73.76%	B	625
R2	担当職員及び徴収業務委託業者により、実態調査も兼ねて個別訪問を実施し、集落排水事業への理解と協力を求め、水洗化（接続）の向上に努めた。 【指標の実績値】 ①水洗化率：73.81%	B	697
R3	担当職員及び徴収業務委託業者により、実態調査も兼ねて個別訪問を実施し、集落排水事業への理解と協力を求め、水洗化（接続）の向上に努めた。 【指標の実績値】 ①水洗化率：74.00%	B	955

総括	計画に対し、水洗化率は伸び悩んでいる状況である。	B	2,891
----	--------------------------	---	-------

(3 つ の 改 革) 1 財政の改革

(改 革 の 方 向 性) (2) 特別会計等の経営健全化

No.	102100	取組名	水道の有収率向上対策	
概 要				所 管
有収率の向上を図るため、漏水の原因となる老朽化した給配水管等の布設替え、漏水調査等を効率的かつ継続的に実施していく。				企業局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (H28)	
46,123	①	有収率	83.77%	
	②			
	③			

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	<p>有収率の向上を図るために、鉛管対策を含めた計画的な給配水管の布設替え、また漏水の早期発見・早期修繕に努め、目標の達成に向け取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎的対策 ・対症療法的対策 ・予防的対策 <p>【指標の実績値】</p> <p>①有収率：84.59% (平成29年度目標値 84.37%) 老朽管の更新や布設替等の管整備を進め、漏水調査や修繕等を行った結果、84.59%と目標の84.37%よりも+0.22%達成した。</p>	A	5,174
H30	<p>有収率の向上を図るために、鉛管対策を含めた計画的な給配水管の布設替え、また漏水の早期発見・早期修繕に努め、目標の達成に向け取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎的対策 ・対症療法的対策 ・予防的対策 <p>【指標の実績値】</p> <p>①有収率：84.19% (平成30年度目標値 84.97%) 老朽管の更新や布設替等の管整備を進め、漏水調査や修繕等を行ったが、前年より-0.4%となり目標を下回った。</p>	B	3,728
R1	<p>有収率の向上を図るために、鉛管対策を含めた計画的な給配水管の布設替え、また漏水の早期発見・早期修繕に努め、目標の達成に向け取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎的対策 ・対症療法的対策 ・予防的対策 <p>【指標の実績値】</p> <p>①有収率：82.24% (令和元年度目標値 85.57%) 老朽管の更新や布設替等の管整備を進め、漏水調査や修繕等を行ったが、令和2年1月に起きた花山配水管漏水の影響を受けて前年より-1.95%となり目標を下回った。</p>	C	0

R2	<p>有収率の向上を図るために、鉛管対策を含めた計画的な給配水管の布設替え、また漏水の早期発見・早期修繕に努め、目標の達成に向け取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎的対策 ・対症療法的対策 ・予防的対策 <p>【指標の実績値】</p> <p>①有収率：83.39%（令和2年度目標値 86.17%） 老朽管の更新や布設替工事等の管整備を進め、漏水調査や修繕等を行い前年より1.15%向上したが、策定時の目標には届かなかった。</p>	C	0
R3	<p>有収率の向上を図るために、鉛管対策を含めた計画的な給配水管の布設替え、また漏水の早期発見・早期修繕に努め、目標の達成に向け取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎的対策 ・対症療法的対策 ・予防的対策 <p>【指標の実績値】</p> <p>①有収率：83.70%（令和3年度目標値 86.77%） 老朽管の更新や布設替工事等の管整備を進め、漏水調査や修繕等を行い前年より0.31%向上したが、策定時の目標には届かなかった。</p>	C	3,109
総括	<p>平成29年度の実績は目標を上回って達成することができた。しかし、令和元年度以降は配水管の更新率を向上させるため事業費の上乗せや漏水調査業務委託に加え職員による漏水調査を行うなど有収率向上に取り組んだが、大規模漏水事故等が発生したこともあり、目標の達成に至っていない。今後も積極的に有収率向上のため事業に取り組んでいく。</p>	C	12,011

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (1) 民間活力の活用

No.	201010	取組名	民間活力の導入推進	
概 要				所 管
公民連携に関する基本的な考え方やプロセス等をまとめたガイドラインを策定するとともに、PPP/PFI手法等の活用を図る。				市長公室
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (H28)	
未定	①	優先的検討規定の策定	0	
	②	PFI手法を活用した事業の実施	0	
	③			

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	市有施設の施設状況、維持管理コスト、稼働率や利用率等について資産経営の観点から検証を行うための調査を行い、実効性が高く、実態に即したガイドライン策定に向け、検討を行った。	B	—
H30	市有施設の施設状況、維持管理コスト、稼働率や利用率等について資産経営の観点から検証を行うための調査を行い、実効性が高く、実態に即したガイドラインを策定した。 【指標の実績値】 ①優先的検討規定の策定：1	B	—
R1	ガイドラインの施行及び庁内周知を行い、官民連携事業の推進を図った。 【指標の実績値】 ①優先的検討規定の策定：1	B	—
R2	ガイドラインの庁内周知を行い、官民連携事業の推進を図った。 【指標の実績値】 ①優先的検討規定の策定：1 ②PFI手法を活用した事業の実施：2	A	—
R3	ガイドラインの庁内周知を行い、官民連携事業の推進を図った。 【指標の実績値】 ①優先的検討規程の策定：1 ②PFI手法を活用した事業の実施：3	A	—

総括	ガイドラインを策定し、施行及び庁内周知を行うことで、官民連携事業の推進を図った。	A	—
----	--	---	---

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (1) 民間活力の活用

No.	201020	取組名	指定管理者制度の活用			
概 要					所 管	
<p>民間活力の導入や市民サービス向上の観点から、施設や業務の性質を見極めたうえで、今後も指定管理者制度の活用を図る。また、指定管理者による管理運営の適正を期するため、モニタリングの実施を行い、適切な状況把握に努め、行政のチェック機能を強化する。</p>					総務局 公の施設所管局	
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (H28)		目標 (R3)
未定	①					
	②					
	③					

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	<p>(総務局) 指定管理者制度導入の推進、四半期毎の管理運営状況の把握・評価(モニタリング)及び施設の利用拡大について周知した。</p> <p>(産業交流局) 和歌山城天守閣を含む和歌山城公園及び岡公園の一体管理を検討するにあたり、様々な業者から意見を聴き、課題を整理した。</p> <p>(教育委員会事務局) ・平成29年6月議会で、平成31年度に開館を予定している新市民図書館の運営に指定管理者制度を導入することを定める「和歌山市民図書館条例」の改正を行った。また、指定管理者の候補者選定を公募型プロポーザル方式で行い、カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱を候補者とし、平成29年12月議会で指定の議決を受け、平成30年3月に同社と指定管理に係る基本協定を締結した。</p> <p>・平成29年12月議会で、和歌山市立青少年国際交流センター条例を制定し、平成30年度の施設開館後は指定管理者制度による管理運営とすることを規定した。また、指定管理者を公募型プロポーザルで決定するための募集要項、仕様書等の作成を行った。</p>	A	-
H30	<p>(総務局) 指定管理者制度導入の推進、四半期毎の管理運営状況の把握・評価(モニタリング)及び施設の利用拡大について周知した。</p> <p>(産業交流局) 和歌山城天守閣を含む和歌山城公園及び岡公園の一体管理を検討するにあたり、様々な業者から意見を聴き、課題を整理した。</p> <p>(教育委員会事務局) ・令和元年度に予定する新市民図書館の開館に向けて、指定管理者と業務内容等について協議を行った。</p> <p>・青少年国際交流センターの指定管理者の候補者選定を公募型プロポーザル方式で行い、加太まちづくりグループを候補者に選定し、9月議会において指定の議決を受け、同社と指定管理に係る基本協定を締結した。なお、青少年国際交流センターは12月16日に開館し、指定管理者による管理運営が開始された。</p>	A	-

R1	<p>(総務局) 指定管理者制度導入の推進、四半期毎の管理運営状況の把握・評価（モニタリング）及び施設の利用拡大について周知した。</p> <p>(産業交流局) 天守閣の耐震診断結果を受け、今後の整備の方向性を決定し、工事等が完了するまでは非公募の指定管理（令和2年度から6年度まで）を継続することとした。</p> <p>(教育委員会事務局) ・新市民図書館は、令和元年度に全館グランドオープンする予定で進めていたが、令和元年12月19日に2階エントランスにおいて新刊本を中心とした図書資料の閲覧・貸出及び予約本の貸出等の一部業務を開始した。 ・青少年国際交流センターの指定管理者である加太まちづくりグループによる同センターの管理運営について、随時、協議を行って状況を把握し、より適正に実施されるよう必要に応じて指導した。</p>	A	-
R2	<p>(総務局) 指定管理者制度導入の推進、四半期毎の管理運営状況の把握・評価（モニタリング）及び施設の利用拡大について周知した。</p> <p>(産業交流局) 天守閣の耐震診断結果を受け、今後の整備の方向性を決定し、工事等が完了するまでは非公募の指定管理（令和2年度から6年度まで）を継続することとした。</p> <p>(教育委員会事務局) ・令和2年6月5日に和歌山市駅前に市民図書館がグランドオープンし、和歌山市民図書館（本館、西分館、移動図書館）は指定管理者が業務を行っている。本館は9時から21時、年中無休で運営し、自主事業としてカフェと書店を併設している。 ・青少年国際交流センターの指定管理者である加太まちづくりグループによる同センターの管理運営について、サービスの向上とともに利用促進を図るために適宜、協議・指導した。 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で利用が伸び悩んだが、指定管理者による提案事業の検討、成人の利用を促進するための制限事項の一部緩和等、継続的に利用促進に取り組んでいる。</p>	A	-
R3	<p>(総務局) 指定管理者制度導入を推進するとともに、四半期毎の管理運営状況の把握・評価（モニタリング）を実施したほか、施設の利用拡大について周知した。</p> <p>(産業交流局) 天守閣の耐震診断結果を受け、今後の整備の方向性を決定し工事等が完了するまでは、非公募の指定管理（令和2年度から6年度まで）を継続することとした。</p> <p>(教育委員会事務局) 令和2年6月5日に和歌山市駅前に市民図書館がグランドオープン後、令和3年度も引き続き和歌山市民図書館（本館、西分館、移動図書館）は指定管理者が業務を行っている。本館は9時から21時、年中無休で運営し、自主事業としてカフェと書店を併設している。 青少年国際交流センターの指定管理者である加太まちづくりグループによる同センターの管理運営について、サービスの向上とともに利用促進を図るために適宜、協議・指導した。 令和3年度は令和2年度と同様に新型コロナウイルス感染拡大の影響で利用が伸び悩んだが、指定管理者による提案事業の検討等、継続的に利用促進に取り組んでいる。</p>	A	-

<p>総括</p>	<p>(総務局) 指定管理者制度の活用促進に取り組み、5年間で新たに5施設について、指定管理者制度を導入した。また、指定管理者制度導入施設については、モニタリングを実施し、適正な管理の確保を行った。</p> <p>(産業交流局) 天守閣の耐震診断結果を受け、今後の整備の方向性を決定し工事等が完了するまでは、非公募の指定管理（令和2年度から6年度まで）を継続することとした。ただし、作業効率を向上させる等の取組により、駐車場の管理にあたる人員を見直し、経費の削減に努めた。</p> <p>(教育委員会事務局) 新市民図書館が令和2年6月5日のグランドオープンから1年が経過し、コロナ禍の影響を受けながらも平成30年（旧図書館）と比べて来館者が4倍以上に増加し、貸出資料数についても約1.3倍に増加した。</p> <p>青少年国際交流センターは平成30年12月に開館した。通年の利用実績を比較できるのは令和元年度から令和3年度である。令和3年度は令和2年度と同様に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたことから、利用実績の数値（利用団体数・利用者数・稼働日数等）で比較することはできないが、利用促進の取組が継続的に行われている。</p>	<p>A</p>	<p>—</p>
-----------	---	----------	----------

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (1) 民間活力の活用

No.	201030	取組名	民間委託の推進			
概 要					所 管	
定型的業務に限らず、事務事業全般について委託の可能性を検証し、委託が可能な業務については積極的に推進する。					各局	
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (H28)		目標 (R3)
41,709	①	小学校給食調理業務の委託校数 (伏虎義務教育学校含む)		30校		35校
	②					
	③					

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	<ul style="list-style-type: none"> 各課において、既存事業の委託の可能性の検証を行った。 小学校給食調理業務について、平成30年度からの民間委託に向けての検討及び準備を行った。 	A	0
H30	<ul style="list-style-type: none"> 各課において、既存事業の委託の可能性の検証を行った。 小学校給食調理業務について、大新、浜宮小学校の新規民間委託を行った。 青岸エネルギーセンター焼却炉の運転管理委託を行った。 【指標の実績値】 ①小学校給食調理業務の委託校数：32校	A	97,893
R1	<ul style="list-style-type: none"> 各課において、既存事業の委託の可能性の検証を行った。 小学校給食調理業務について、雑賀崎小学校の新規民間委託を行った。 青岸エネルギーセンター焼却炉の運転管理委託を継続して行った。 市民課の窓口における各種証明書等の交付事務及び埋火葬許可の受付事務並びにこれらに付随する案内等について、令和2年4月1日からの業務委託の実施に向け、スムーズかつ安定的な移行を実現するため業務準備期間として準備を進めた。 放課後児童健全育成事業（若竹学級）の運営業務について、令和2年4月1日から民間委託を実施するため、準備を進めた。 【指標の実績値】 ①小学校給食調理業務の委託校数：33校	A	98,330
R2	<ul style="list-style-type: none"> 各課において、既存事業の委託の可能性の検証を行った。 青岸エネルギーセンター焼却炉の運転管理委託を継続して行った。 市民課の窓口における各種証明書等の交付事務及び埋火葬許可の受付事務並びにこれらに付随する案内等について、令和2年4月1日から業務委託を実施し、スムーズかつ安定的な移行を実現することができた。 放課後児童健全育成事業（若竹学級）運営業務について、令和2年4月1日から民間委託を実施した。 令和2年度は3学級増えて96学級となり、配慮を要する児童のために指導員を追加配置する学級も増えたことから、令和元年度と比べて指導員の数がかなり増えたが、必要な指導員を遅滞なく確保・配置できた。 運営管理の質的向上について、市と連携・協議し、民間のノウハウで取り組んでいる。 【指標の実績値】 ①小学校給食調理業務の委託校数：33校	A	98,647

R3	<ul style="list-style-type: none"> ・各課において、既存事業の委託の可能性の検証を行った。 ・市民課の窓口における各種証明書等の交付事務及び埋火葬許可の受付事務並びにこれらに付随する案内等について、令和2年4月1日から業務委託を実施した結果スムーズかつ安定的な移行を実現することができた。 ・青岸エネルギーセンター焼却炉の運転管理委託を継続して行った。 ・小学校給食調理業務について、東山東小学校の新規民間委託を行った。 ・放課後児童健全育成事業（若竹学級）運営業務について、令和2年4月1日から民間委託を実施している。 ・令和3年度は利用者の増を受けて、1学級の増設を行い、97学級となった。 ・運営管理と若竹学級指導員の質的向上について、民間のノウハウを活かして取り組んでいる。 <p>【指標の実績値】</p> <p>①小学校給食調理業務の委託校数：34校</p>	A	126, 542
----	--	---	----------

総括	<p>(市民環境局)</p> <p>窓口業務を委託することで、正規職員が審査や政策形成などより専門的な業務に専念できる体制が構築された。また事務の効率化を図ることができ、市民サービスにおいても安定的に遂行することができた。</p> <p>平成30年度から焼却炉の運転業務を委託し、それ以降の経費削減の効果を得ることができた。</p> <p>(教育委員会事務局)</p> <p>小学校給食調理業務の委託校数が34校で、目標の35校に達していない状況である。今後については、調理員の採用計画、中学校給食の全員給食化に向けた取組、第二共同調理場の再整備等を進めていく中で、今後の方針を検討していく予定となっている。</p> <p>若竹学級の直営時の課題の一つであった指導員不足については、民間委託による柔軟な運用によって解消されている。運営管理については、各学級で行事を開催すること等による質的向上を図っている。若竹指導員についても同様に、研修を行うことにより質的向上を図っている。学級数については、利用希望者増により拡充している。</p>	A	421, 412
----	---	---	----------

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (1) 民間活力の活用

No.	201040	取組名	旭学園の民設民営化の推進			
概 要					所 管	
児童養護施設和歌山市立旭学園が老朽化してきている中、施設を建替えることで入所児童の生活環境の改善を図る。施設建替えの機会に、現在の指定管理者制度から、民設民営方式に切り替える。					福祉局	
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (H28)		目標 (R3)
52,126	①					
	②					
	③					

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	民設民営化実施計画に向けて、和歌山市児童養護施設の民設民営化移管先法人募集の方法について検討を行った。	A	0
H30	民設民営化実施計画に向けて、和歌山市児童養護施設の民設民営化移管先法人を募集し、選定を行った。また、児童養護施設「旭学園」建替え移転用地に関する覚書を県と市との間で締結し、土地の取得に至った。	A	0
R1	民設民営化実施計画に向けて、和歌山市児童養護施設「旭学園」建替え移転用地に関して、市と民設民営化先法人との間で土地使用貸借契約を行った。	A	0
R2	民設民営化先法人（運営法人）による施設建替え工事が着工された。	A	0
R3	令和3年11月1日新築移転とともに民設民営化された。	A	16,439

総括	令和3年11月に民設民営化法人（運営法人）による新築移転が完了し、民営化されるとともに、入所児童の生活環境の改善が図られた。	A	16,439
----	--	---	--------

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (2) 市民協働の推進

No.	202010	取組名	市民協働の推進			
概 要					所 管	
<p>協働指針及び協働推進計画に基づき、協働の担い手づくりと協働できる環境づくりに努める。 また、事業の実施に当たっては、協働することにより、効果的にサービスを提供できるものについて、積極的に協働の実践に取り組む。</p>					市民環境局 各局	
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (H28)		
未定	①	登録団体数		374団体		395団体
	②					
	③					

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	<p>平成29年3月に新たに第5次和歌山市長期総合計画が策定されたことを受け、協働指針を今一度見直すことで時代に沿った「協働」のあり方を模索し、「誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち」和歌山市の実現に向け「協働」をより一層推進するため、協働指針の改正を行った。</p> <p>第2次協働推進計画に沿って、次のとおり取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 和歌山市協働推進委員会の設置(7回開催) 新規採用職員2年目研修、協働推進職員研修、新任主査研修、協働に関する講演会実施 「わかやまの底力・市民提案実施事業」の実施。それに伴う成果報告会、中間報告会の開催 協働推進職員制度の実施 市民公益活動団体向けサポート講座開催 「わかやま市民協働大賞」事業の実施 市ホームページ、市報わかやま、ブログ(İKORA)、ラジオ放送(ゲンキ和歌山市)での情報発信 協働に関するガイドブックの活用 県NPOセンターなど中間支援組織との連携 ボランティアサロンの充実 <p>平成29年12月に協働指針が改定されたことを受け今後の市政運営に向けて市民、市民公益活動団体、行政それぞれが「みんなで育つ、育ちあえる力」を持つために指針に基づき平成29年12月に第3次協働推進計画の策定を行った。</p> <p>【指標の実績値】 ①登録団体数：381団体</p>	A	-
H30	<p>第3次協働推進計画に沿って、次のとおり取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 和歌山市協働推進委員会の設置(6回開催) 新規採用職員2年目研修、協働推進職員研修、新任主査研修、協働に関する講演会実施 協働アドバイザーの育成・配置の実施 「わかやまの底力・市民提案実施事業」の実施。それに伴う成果報告会、中間報告会の開催 協働推進職員制度の実施 市民公益活動団体向けサポート講座開催 「わかやま市民協働大賞」事業の実施 市ホームページ、市報わかやま、ブログ(İKORA)、ラジオ放送(ゲンキ和歌山市)での情報発信 協働に関するガイドブックの活用 県NPOセンターなど中間支援組織との連携 ボランティアサロンの充実 <p>【指標の実績値】 ①登録団体数：422団体</p>	A	-

R1	<p>第3次協働推進計画に沿って、次のとおり取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和歌山市協働推進委員会の設置(2回開催) ・新規採用職員2年目研修、協働推進職員研修、新任主査研修実施 ・協働推進職員制度の実施 ・市民公益活動団体向けサポート講座開催 ・市ホームページ、市報わかやま、Twitter、ラジオ放送(ゲンキ和歌山市)での情報発信 ・協働に関するガイドブックの活用 ・県NPOセンターなど中間支援組織との連携 ・地域フロンティアセンターの充実 <p>【指標の実績値】</p> <p>①登録団体数：480団体</p>	A	-
R2	<p>第3次協働推進計画に沿って、次のとおり取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和歌山市協働推進委員会の設置(1回開催) ・協働推進職員制度の実施 ・市民公益活動団体向けサポート講座開催 ・市ホームページ、市報わかやま、Twitterでの情報発信 ・協働に関するガイドブックの活用 ・県NPOセンターなど中間支援組織との連携 ・地域フロンティアセンターの充実 <p>【指標の実績値】</p> <p>①登録団体数：484団体</p>	A	-
R3	<p>和歌山市協働推進計画に沿って、次のとおり取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和歌山市協働推進委員会の設置(6回開催) ・協働推進職員制度の実施 ・市民公益活動団体向けサポート講座開催 ・市ホームページ、市報わかやま、Twitterでの情報発信 ・協働に関するガイドブックの活用 ・県NPOセンターなど中間支援組織との連携 ・地域フロンティアセンターの充実 <p>【指標の実績値】</p> <p>①登録団体数：518団体</p>	A	-
総括	<p>市民公益活動や協働への理解を促進した結果、登録団体数が令和3年度末時点で518団体に達し、目標の395団体を大幅に上回った。</p> <p>引き続き、和歌山市の抱える様々な地域課題の解決に向け、市民公益活動団体の人材の育成・支援を図るとともに、すべての市民が主体的にまちづくりに参加する基盤を整えるために協働できる環境づくりに努める。</p>	A	-

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (2) 市民協働の推進

No.	202020	取組名	支所・連絡所の機能強化	
概 要				所 管
地域の課題を行政につなぐパイプ役としての機能を強化するために、支所・連絡所と定期的に協議を行い、地域のニーズを的確に把握する。				市民環境局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (H28)	
-	①	支所・連絡所との定期的な協議	0回	
	②			
	③			

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年7月13、14日に42地区を2グループに分け、所長会議を開催。平成29年度の組織目標である「支所・連絡所の強化」に向け、日頃から地域住民の相談や困り事などの問題点を積極的に把握し、解決に努めることで地区内各種団体とのつながりを深めるよう指示した。 支所・連絡所長に年3回(8月、11月、2月)地域の課題に関する報告書を提出させ、課題に関係する担当課と連携をとりながら課題解決を行うことで、所長としての意識の向上を図った。 <p>【指標の実績値】 ①支所・連絡所との定期的な協議：年4回</p>	A	-
H30	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年5月10日に全42地区の所長会議を開催。平成30年度の組織目標である「支所・連絡所の強化」に向け、日頃から地域住民の相談や困り事などの問題点を積極的に把握し、解決に努めることで地区内各種団体とのつながりを深めるよう指示した。 支所・連絡所長に年3回(8月、11月、2月)地域の課題に関する報告書を提出させ、課題に関係する担当課と連携をとりながら課題解決を行うことで、所長としての意識向上を図った。 <p>【指標の実績値】 ①支所・連絡所との定期的な協議：年4回</p>	A	-
R1	<p>令和元年5月15日に全42地区の所長会議を開催。各地域の課題を協議し、情報の共有を図った。また、気象警報発令時や断水時においては、各支所・連絡所との連絡を特に密にし、地域のニーズを把握し対応した。</p> <p>【指標の実績値】 ①支所・連絡所との定期的な協議：年1回</p>	A	-
R2	<p>新型コロナウイルス感染症対策のため、全42地区所長会議を書面により開催するとともに、10ブロック長会議をオンラインで開催し、ブロックによる各地域の情報収集と情報伝達の仕組みを構築し、災害時や緊急時の支所・連絡所の役割を強化した。</p> <p>【指標の実績値】 ①支所・連絡所との定期的な協議：年2回</p>	A	-

R3	<p>新型コロナウイルス感染症対策のため、全42地区所長会議を書面により開催し、ブロックによる各地域の情報収集と情報伝達の仕組みを構築し、災害時や緊急時の支所・連絡所の役割を強化した。</p> <p>【指標の実績値】</p> <p>①支所・連絡所との定期的な協議：年2回</p>	A	—
----	---	---	---

総括	<p>支所連絡所長会議の開催により、他地区で取り組んでいる地域活動などの情報共有を図ることができた。また、市内10ブロックにおいてそれぞれのブロックの支所・連絡所間で災害時や緊急時の相互応援体制を構築することができた。</p>	A	—
----	---	---	---

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (2) 市民協働の推進

No.	202030	取組名	審議会等への男女共同参画の推進	
概 要				所 管
男女共同参画の推進が図れるよう、和歌山市男女共生推進行動計画に基づき、審議会等における女性委員の登用を推進する。				市民環境局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (H28)	
-	①	審議会等への女性の参画率	28.3%	
	②			
	③			

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	平成29年12月に策定した「第4次和歌山市男女共生推進行動計画」に基づき、審議会等における女性委員の参画率を把握し、女性の参画機会の推進を図った。 【指標の実績値】 ①審議会等への女性の参画率：28.5%	A	-
H30	審議会等における女性委員の登用について、各所属において積極的に登用に努めてもらうよう全庁的に依頼するなど、啓発に努め、政策・方針等の決定過程の場への女性の参画機会の推進を図った。 【指標の実績値】 ①審議会等への女性の参画率：28.4%	A	-
R1	審議会等における女性委員の登用率について把握し、また各所属において積極的に女性委員の登用に努めてもらうよう全庁的に依頼するなど啓発に努め、政策・方針等の決定過程の場への女性の参画機会の推進を図った。 【指標の実績値】 ①審議会等への女性の参画率：29.3%	A	-
R2	審議会等における女性委員の登用率について把握し、また各所属において積極的に女性委員の登用に努めてもらうよう全庁的に依頼するなど啓発に努め、政策・方針等の決定過程の場への女性の参画機会の推進を図った。 【指標の実績値】 ①審議会等への女性の参画率：29.5%	A	-
R3	審議会等における女性委員の登用率について把握し、また各所属において積極的に女性委員の登用に努めてもらうよう全庁的に依頼するなど啓発に努め、政策・方針等の決定過程の場への女性の参画機会の推進を図った。 【指標の実績値】 ①審議会等への女性の参画率：29.6%	A	-

総括	関係各課に対して審議会等における女性委員の登用についての働きかけを行った結果、目標は下回るものの少しずつ実績値の向上がみられた。	A	-
----	--	---	---

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (2) 市民協働の推進

No.	202040	取組名	ごみ減量及び資源化の推進		
概 要				所 管	
<p>和歌山市一般廃棄物処理基本計画において、平成23年度から平成32年度までの10年間で1人1日当たりのごみ排出量（資源を除く。）の約30%削減を目標と定めた。青岸ストックヤードの開設により、さらに焼却ごみの減量や資源化の向上に取り組むとともに、今後も市民と行政が連携し、ごみに関する意識の方向性を統一して取り組み、3Rを推進していく。</p>				市民環境局	
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (H28)		目標 (R3)
未定	①	1人1日あたりのごみ排出量（資源を除く。）	920g/人・日		775g/人・日
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量推進員研修会を実施し、各地区でのごみ減量を推進した。(5月30日/2月13日) ・リリクル通信の発行(6月/10月/2月) 出前講座の実施(115回) ・青岸ストックヤード開設に向けた準備 ・事業系ごみ減量計画書の提出(176事業者から提出) ・青岸清掃センターでの搬入検査、展開検査の実施(468台) ・第2期ごみ減量アクションプランを作成 <p>【指標の実績値】 ①1人1日あたりのごみ排出量(資源を除く.): 900g/人・日</p>	A	-
H30	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量推進員研修会を実施し、各地区でのごみ減量を推進した。(9月10日) ・リリクル通信の発行(6月/10月/2月) 出前講座の実施(107回) ・事業系ごみ減量計画書の提出(144事業者から提出) ・青岸清掃センターでの搬入検査の実施(117台)※許可・委託・直営車両 ・青岸ストックヤード開設及び搬入検査の実施 <p>【指標の実績値】 ①1人1日あたりのごみ排出量(資源を除く.): 899g/人・日</p>	B	-
R1	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量推進員研修会を実施し、各地区でのごみ減量を推進した。(8月30日/2月10日) ・リリクル通信の発行(6月/10月/2月) 出前講座の実施(102回) ・事業系ごみ減量計画書の提出(144事業者から提出) ・青岸清掃センターでの搬入検査の実施(114台)※許可・委託・直営車両 ・青岸ストックヤード稼働及び搬入検査の実施 <p>【指標の実績値】 ①1人1日あたりのごみ排出量(資源を除く.): 891g/人・日</p>	B	-
R2	<ul style="list-style-type: none"> ・リリクル通信の発行(6月/10月/2月) 出前講座の実施(100回) ・事業系ごみ減量計画書の提出(139事業者から提出) ・青岸清掃センターでの搬入検査の実施(54台)※許可・委託・直営車両 ・青岸ストックヤード稼働及び搬入検査の実施 <p>【指標の実績値】 ①1人1日あたりのごみ排出量(資源を除く.): 832g/人・日</p>	B	-

R3	<ul style="list-style-type: none"> ・リリクル通信による環境啓発（6月／10月／2月実施） 出前講座の実施（72回） ・事業系ごみ減量計画書の提出（129事業者から提出） ・青岸清掃センターでの搬入検査の実施（106台）※許可・委託・直営車両 ・青岸ストックヤードでの選別による資源化の推進、搬入検査の実施 <p>【指標の実績値】 ①1人1日あたりのごみ排出量（資源を除く。）：825 g/人・日</p>	B	-
----	---	---	---

総括	<p>平成23年策定の「和歌山市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、ごみ減量に取り組んできた結果、令和2年度で1人1日あたりのごみ排出量は832 gと計画策定時のごみ排出量1,075 gからは大幅に減少した。計画最終年度（令和2年度末）の目標値775 gの達成には至らなかったものの着実に減少している。</p> <p>令和3年度からは「第2次和歌山市一般廃棄物処理基本計画」を基に、前計画の目標の早期達成と令和8年度の数値目標729 gの達成を目指す。</p> <p>「ごみ減量アクションプラン」で具体的な減量施策を策定し、ごみ減量に取り組む。</p>	B	-
----	---	---	---

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (2) 市民協働の推進

No.	202050	取組名	附属機関への公募委員の登用の拡充		
概 要					所 管
附属機関の委員の選任にあたり、市民の積極的な市政への参画を促進するため、委員に求められる専門知識などに十分配慮しつつ公募委員の充実を図る。					総務局
財政効果見込額 (千円)	指 標				
		現状 (H28)	目標 (R3)		
-	① 公募委員の割合が10%以上の附属機関の割合 (公募できない附属機関を除く。)	52.6%	100%		
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	平成29年5月、平成30年1月に実施した附属機関の調査の際に附属機関への公募委員の積極的な登用を所管部署に通知した。 【指標の実績値】 ①公募委員の割合が10%以上の附属機関の割合 (公募できない附属機関を除く。) 平成29年5月現在の実績 65% 平成30年1月現在の実績 61% (平成29年度の目標値 60%)	A	-
H30	平成30年5月、平成31年1月に実施した附属機関の調査の際に附属機関への公募委員の積極的な登用を所管部署に通知した。 【指標の実績値】 ①公募委員の割合が10%以上の附属機関の割合 (公募できない附属機関を除く。) 平成30年5月現在の実績 59% 平成31年1月現在の実績 61% (平成30年度の目標値 70%)	A	-
R1	令和元年5月、令和2年1月に実施した附属機関の調査の際に附属機関への公募委員の積極的な登用を所管部署に通知した。 【指標の実績値】 ①公募委員の割合が10%以上の附属機関の割合 (公募できない附属機関を除く。) 令和元年5月現在の実績 58% 令和2年1月現在の実績 63% (令和元年度の目標値 80%)	B	-
R2	令和2年5月、令和3年1月に実施した附属機関の調査の際に附属機関への公募委員の積極的な登用を所管部署に通知した。 令和2年5月現在の実績 78% 令和3年1月現在の実績 75% (令和2年度の目標値 90%)	A	-
R3	令和3年5月、令和4年1月に実施した附属機関の調査の際に附属機関への公募委員の積極的な登用を所管部署に通知した。 令和3年5月現在の実績・・・75% 令和4年1月現在の実績・・・75% (令和3年度の目標値 100%)	B	-

<p>総括</p>	<p>附属機関への公募委員の登用について、年に2回通知を行うとともに、新たな附属機関を設置する際には特に留意するよう周知を行った結果、平成28年度の現状52.6%から令和3年度の実績が75%に上昇した。今後も公募委員の充実に向けて、引き続き取り組んでいく。</p>	<p>B</p>	<p>—</p>
-----------	--	----------	----------

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (2) 市民協働の推進

No.	202060	取組名	市民意見募集（パブリックコメント）手続制度の徹底			
概 要					所 管	
<p>市が方針を定める基本的な計画の策定、市政に関する基本方針を定める内容とする条例並びに市民等に義務を課し又は権利を制限することを内容とする条例の制定等の際、その案及び資料等を周知し、市民等から広く意見や情報を求める。</p>					総務局	
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (H28)		目標 (R3)
-	①					
	②					
	③					

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	担当課からの相談等について適切に対応し、運用することができた。 パブリックコメント実施件数 23件	A	-
H30	担当課からの相談等について適切に対応し、運用することができた。 パブリックコメント実施件数 9件	A	-
R1	担当課からの相談等について適切に対応し、運用することができた。 パブリックコメント実施件数 10件	A	-
R2	担当課からの相談等について適切に対応し、運用することができた。 パブリックコメント実施件数 12件	A	-
R3	担当課からの相談等について適切に対応し、運用することができた。 パブリックコメント実施件数 9件	A	-

総括	<p>5年間で63件のパブリックコメント手続を実施した。制度の活用により、市民への説明責任を果たすとともに、住民の意見や情報を計画等に反映する機会を確保し、意思決定までの過程における公平性の確保、透明性の向上及び市民の行政への参画促進に取り組んだ。</p>	A	-
----	--	---	---

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (3) 他の行政機関との連携強化

No.	203010	取組名	広域連携のあり方の検討	
概 要				所 管
人口減少・少子高齢社会においても、住民に提供する行政サービスの維持・向上を目指して、連携中枢都市圏の形成も視野に入れつつ、近隣市町と必要な協議を行い、連携して取り組める事項について順次実施していく。				市長公室 (総務局) 各局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (H28)	
未定	①			
	②			
	③			

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	(総務局) 広域連携制度について、全国市長会、中核市市長会等から情報収集に努めた。周辺4市町との意見交換会を開催した。 (企業局) 同一水源を持つ海南市との間で水道水質検査に係る技術的業務の連携を推進するため、「海南市・和歌山市水質検査協力に関する協定」を平成30年3月30日に締結した。	A	0
H30	(総務局) 広域連携制度について、全国市長会、中核市市長会等から情報収集に努めた。周辺4市町との意見交換会を開催した。 デマンド型乗合タクシーの運行について、岬町と協議して運行計画を策定し、試験運行を実施した。また、次年度の本格運行に向けて、岬町と協議して運行計画を策定した。 (企業局) 海南市・和歌山市水質検査協力に関する協定に基づき、海南市から水質検査業務を受託し、実施した。	A	1,243
R1	(総務局) 広域連携制度について、全国市長会、中核市市長会等から情報収集に努めた。周辺4市町との意見交換会を開催した。 デマンド型乗合タクシーの運行について、岬町との協議による運行計画に基づき、本格運行を開始した。 (企業局) 海南市・和歌山市水質検査協力に関する協定に基づき、海南市から水質検査業務を受託し、実施した。	A	1,291
R2	(総務局) 広域連携制度について、地方制度調査会から情報収集に努めた。 (企業局) 海南市・和歌山市水質検査協力に関する協定に基づき、海南市から水質検査業務を受託し、実施した。	A	1,294
R3	(市長公室) 周辺4市町との意見交換会を開催した。 (企業局) 海南市・和歌山市水質検査協力に関する協定に基づき、海南市から水質検査業務を受託し、実施した。	A	1,295

<p>総括</p>	<p>(市長公室) 広域連携制度について、全国市長会、中核市市長会や、地方制度調査会から情報収集に努めた。また、周辺4市町との意見交換会を開催した。</p> <p>(都市建設局) 平成29年度から令和元年度において、デマンド型乗合タクシー運行について、岬町に停留所を設置し岬町との連携事業を実施した。</p> <p>(企業局) 平成30年度から実施し、令和3年度まで予定どおり水質検査業務の受託を実施済み。</p>	<p>A</p>	<p>5,123</p>
-----------	--	----------	--------------

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (4) 公共施設マネジメントの推進

No.	204010	取組名	公共施設マネジメントの推進	
概 要				所 管
平成27年度に策定した「和歌山市公共施設マネジメント基本方針」に基づき、公共施設の規模適正化・複合化、長寿命化、維持管理経費の縮減等に努めるよう、各局の具体的な取組を支援する。				財政局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現 状 (H28)	
-	①	個別施設計画の策定	R2年度までに策定	
	②			
	③			

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	個別施設計画策定を推進するために、施設の状況や方向性を診断する「施設管理システム」を導入したが、施設データ等の各種データ入力を平成30年度にかけて行う予定であり、本格的な稼働には至らなかった。	B	-
H30	昨年度に引き続き、「施設管理システム」への施設データ等の入力を行ったが、完了しなかったため、本格的な稼働には至らなかった。	B	-
R1	昨年度に引き続き、「施設管理システム」への施設データ等の入力を順次行っているが、個別施設計画の策定については完了していない。	B	-
R2	昨年度に引き続き、「施設管理システム」への施設データ等の入力を順次行っているが、個別施設計画の策定については完了していない。	B	-
R3	昨年度に引き続き、「施設管理システム」への施設データ等の入力を順次行っているが、個別施設計画の策定については完了していない。	B	-

総括	令和3年度中の個別施設計画の策定完了とならなかったため、令和4年度中の完了を目標に引き続き策定の支援を継続する。	B	-
----	--	---	---

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (4) 公共施設マネジメントの推進

No.	204020	取組名	今福霊園の適正な管理・運営	
概 要				所 管
<p>環境の向上に資するよう整備を進める。 多区画の貸出しの実施など、ニーズにあった区画の効率的な使用により、募集に対する貸出率の向上を目指す。 また、平成27年度から開始した管理料の徴収を継続して実施する。</p>				健康局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (H28)	
157,500	①	募集に対する貸出率	48%	
	②			
	③			

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	<ul style="list-style-type: none"> 墓地環境を充実するために排水整備工事、植木剪定、通路の補修等を実施するとともに新たな区画の貸出のための整備工事を実施。 使用者不明区画整理のため電話による確認及び戸籍等の調査を実施し、不明区画が128件判明。 新規区画の貸出実施。 貸出：52区画（募集：97区画） <p>【指標の実績値】 ①募集に対する貸出率：54%</p>	B	23,400
H30	<ul style="list-style-type: none"> 墓地環境を充実するために排水対策の実施、植木剪定、通路の補修等を実施するとともに新たな区画の貸出のための整備工事を実施。 使用者不明区画整理のため電話による確認及び戸籍等の調査を実施し、不明区画が39件判明。 新規区画の貸出実施。 貸出：55区画（募集：99区画） <p>【指標の実績値】 ①募集に対する貸出率：56%</p>	B	24,750
R1	<ul style="list-style-type: none"> 墓地環境を充実するために排水対策の実施、植木剪定、通路の補修等を実施するとともに新たな区画の貸出のための整備工事を実施。 使用者不明区画整理のため電話による確認及び戸籍等の調査を実施し、不明区画が26件判明。 新規区画の貸出実施。 貸出：10区画（募集：24区画） <p>【指標の実績値】 ①募集に対する貸出率：42%</p>	C	4,500
R2	<ul style="list-style-type: none"> 墓地環境を充実するために植木剪定、通路の補修等を実施するとともに新たな区画の貸出のための整備工事を実施。 使用者不明区画整理のため電話による確認及び戸籍等の調査を実施し、不明区画が16件判明。 新規区画の貸出実施。 貸出：40区画（募集：65区画） <p>【指標の実績値】 ①募集に対する貸出率：62%</p>	B	18,000

R3	<ul style="list-style-type: none"> ・墓地環境の維持・向上を図るため、植木剪定や通路の補修等を実施するとともに、新たな区画貸出のための整備工事を実施。 ・使用者不明区画整理のため、電話による確認及び戸籍等の調査を実施し、不明区画が24件判明。 ・新規区画の貸出実施。 貸出実績：43区画（募集：69区画） <p>【指標の実績値】</p> <p>①募集に対する貸出率：62%</p>	B	19,125
----	--	---	--------

総括	<p>通路の補修等の整備推進により墓地環境の維持・改善が図られるとともに、評価指標（新規貸出率）も向上した。</p> <p>一方、目標の達成には至らなかったため、今後は、これまでの取組に加え、需要に応じた貸出区画の整備検討、多区画貸出の推進のほか、多様化するニーズに柔軟に対応できるよう、無縁墳墓等の整理等に合わせた新たな墓地の形態の提供に向けた検討を行うことで、将来にわたって安心して利用できる墓地の実現を目指す。</p>	B	89,775
----	--	---	--------

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (4) 公共施設マネジメントの推進

No.	204030	取組名	幼保連携型認定こども園の推進	
概 要				所 管
和歌山市認定こども園整備計画に基づき、良質な幼児期の学校教育・保育を提供することのできる和歌山市幼保連携型認定こども園の適正な規模による配置を推進する。				福祉局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (H28)	
未定	①	公立認定こども園数	0	
	②			
	③			
		目標 (R3)	3	

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	<ul style="list-style-type: none"> ・ (仮) 芦原認定こども園実施設計を完了した。 ・ (仮) 本町認定こども園等複合施設基本及び実施設計等に着手し、平成30年度の完了に向け、順調に作業を進めた。 	A	—
H30	<ul style="list-style-type: none"> ・ (仮) 芦原認定こども園建設工事に着手した。 ・ (仮) 本町認定こども園等複合施設基本及び実施設計等を完了し、(仮) 本町認定こども園等複合施設建設工事に着手した。 	A	—
R1	<ul style="list-style-type: none"> ・ (仮) 芦原認定こども園建設工事を完了した。 ・ (仮) 本町認定こども園等複合施設建設工事を完了した。 	A	—
R2	<p>令和2年4月に芦原こども園及び本町こども園を開園した。また、和歌山市認定こども園整備計画の見直しの検討を進めた。</p> <p>【指標の実績値】 ①公立認定こども園数：2</p>	B	—
R3	<p>和歌山市認定こども園整備計画の見直しの検討を進めた。</p> <p>【指標の実績値】 ①公立認定こども園数：2</p>	B	—

総括	和歌山市認定こども園整備計画に基づき、令和2年4月に「芦原こども園」及び「本町こども園」の2つの認定こども園を開園した。また、以降の認定こども園化については、より適正な規模での配置を推進するため、和歌山市認定こども園整備計画の見直しを検討した。	B	—
----	--	---	---

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (4) 公共施設マネジメントの推進

No.	204040	取組名	公園整備方針に基づく取組の推進			
概 要					所 管	
公園整備方針に基づき、児童遊園等の都市公園化を進め、市民一人当たりの都市公園面積を充実させるとともに、都市計画公園のうち未供用区域の必要性について検証を行う。					都市建設局 産業交流局 福祉局	
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (H28)		目標 (R3)
20,363	①	和歌山市が管理する市民一人当たりの都市公園面積		3.57㎡		4.50㎡
	②					
	③					

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	<p>四季の郷公園を測量し、全体面積の確定及び台帳整備を行った。また、四季の郷公園全体を都市計画決定し、平成30年4月から都市公園として運用を開始する。</p> <p>【指標の実績値】 ①和歌山市が管理する市民一人当たりの都市公園面積：3.60㎡</p>	A	0
H30	<p>・四季の郷公園について、4月から都市公園として運用を開始した。</p> <p>・都市計画審議会に諮り、近隣公園、地区公園、総合公園、緑地の未供用区域の必要性の検証を行った。 (近隣公園：3公園廃止・1公園縮小、総合公園：1公園廃止・1公園縮小・1公園追加、緑地：1緑地追加)</p> <p>【指標の実績値】 ①和歌山市が管理する市民一人当たりの都市公園面積：4.34㎡</p>	A	0
R1	<p>・西庄ふれあいの郷公園について、令和2年4月1日より都市公園として供用を開始するため、令和2年3月25日付け公告を行った。</p> <p>・長期にわたり未整備の都市計画公園(街区公園、運動公園)について必要性の検証を行った。</p> <p>【指標の実績値】 ①和歌山市が管理する市民一人当たりの都市公園面積：4.36㎡</p>	A	9,257
R2	<p>・西庄ふれあいの郷公園について、令和2年4月1日より都市公園として供用を開始した。</p> <p>・四季の郷公園について、エントランス広場及びトイレを整備し、令和2年7月に一部リニューアルオープンした。また、同時に道の駅としての運用も開始し、広く施設情報を発信した。</p> <p>・長期にわたり未整備の都市計画公園(街区公園、運動公園)について必要性の検証を行った。</p> <p>【指標の実績値】 ①和歌山市が管理する市民一人当たりの都市公園面積：4.63㎡</p>	A	9,257

R3	<ul style="list-style-type: none"> ・西庄ふれあいの郷公園について、令和2年4月1日より都市公園として供用を開始した。 ・四季の郷公園について、令和2年に道の駅として運用開始した。第一期工事としてエントランス広場を整備し、同年7月にリニューアルオープンした。また、令和4年4月のグランドオープンに向け、第二期工事として遊具を整備した。 ・長期にわたり未整備の都市計画公園(街区公園、運動公園)について必要性の検証を行った。 <p>【指標の実績値】 ①和歌山市が管理する市民一人当たりの都市公園面積：5.06㎡</p>	A	15,757
----	--	---	--------

総括	<p>四季の郷公園、西庄ふれあいの郷公園等の都市公園化を進めた結果、市民一人当たりの都市公園面積が大幅に増加し、市民の利益性を高めるとともに、普通交付税の算入対象となることで市の財政面にも寄与した。また、都市計画公園のうち、未供用区域の必要性について検証を行い、廃止・縮小・追加などの見直しを行った。</p>	A	34,271
----	--	---	--------

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (4) 公共施設マネジメントの推進

No.	204050	取組名	住宅第2課所管の市営住宅管理の見直し			
概 要					所 管	
駐車場の整備や家賃減免の見直し、管理人手当の見直しについては、入居者の高齢化や若年層の転出などによるコミュニティバランスの低下に配慮しつつ進める必要があることから、今後とも歴史的経緯を踏まえ、将来のあるべき市営住宅の在り方や管理全般に関し、地域全体の在り方として地域住民と協議し、問題点を整理しながら解決を図る。					都市建設局	
財政効果見込額 (千円)	指 標			現況 (H28)		目標 (R3)
57,234	①					
	②					
	③					

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	地元住民と協議を重ね、当初の予定どおり管理人手当の一部減額を行った。	A	1,182
H30	地元住民と協議を重ね、当初の予定どおり管理人手当の一部減額、家賃減免率見直しを行った。	A	18,344
R1	地元住民と協議を重ね、当初の予定どおり管理人手当の一部減額、家賃減免率見直し、駐車場使用料徴収を行った。	A	26,334
R2	地元住民と協議を重ね、管理人手当の一部減額、家賃減免率見直し、駐車場使用料徴収を行った。	A	28,920
R3	地元住民と協議を重ね、管理人手当の一部減額、家賃減免率見直し、駐車場使用料徴収を行った。	A	32,264

総括	地元住民との協議の結果、管理人手当、家賃減免率を見直すことができた。また、駐車場使用料の徴収を行うことができた。	A	107,044
----	--	---	---------

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (4) 公共施設マネジメントの推進

No.	204060	取組名	公園施設の長寿命化	
概 要				所 管
都市公園における公園施設の管理について、従来の対症療法型管理から予防保全型管理に転換することで、安全性を確保し、ライフサイクルコストを縮減することを目的として策定された市所管の公園施設の長寿命化計画に基づき、施設整備を実施する。				都市建設局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (H28)	
180	①	再整備を行う公園施設数	9施設	
	②			
	③			
			目標 (R3)	
			20施設 (5年間累計)	

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	<ul style="list-style-type: none"> 御手洗池公園橋梁撤去更新上部工特別測量業務委託 (完了) 黒田・向之芝・長町公園便所整備工事設計業務委託 (完了) 中之島・河岸・岡東公園便所整備工事設計業務委託 (完了) 御手洗池公園橋梁撤去更新下部工工事 (完了) 御手洗池公園橋梁撤去更新上部工工事 (継続中) 岡東公園便所整備工事 (継続中) 高津公園便所整備工事 (完了) 新南公園便所整備工事 (完了) 本渡公園便所整備工事 (完了) 和歌山東公園木製遊具撤去更新整備工事 (完了) 天王緑地木製遊具撤去更新整備工事 (完了) 【指標の実績値】 ①再整備を行った公園施設数：5施設	A	33
H30	<ul style="list-style-type: none"> 岡東公園便所整備工事 (完了) 御手洗池公園橋梁撤去更新上部工工事 (完了) 中之島公園便所整備工事 (完了) 河岸公園便所整備工事 (完了) 黒田及び長町公園便所整備工事 (完了) 和歌山東公園土壌検査業務委託 (完了) 和歌山東公園木製遊具撤去更新整備工事 (継続中) 園部公園木製遊具撤去更新整備工事 (完了) 野崎公園木製遊具撤去更新整備工事 (完了) 【指標の実績値】 ①再整備を行った公園施設数：8施設 (2年間累計/13施設)	A	102
R1	<ul style="list-style-type: none"> 本町公園木製遊具撤去更新整備工事 (完了) 和歌山東公園木製遊具撤去更新整備工事 (完了) 【指標の実績値】 ①再整備を行った公園施設数：2施設 (3年間累計/15施設)	A	102
R2	<ul style="list-style-type: none"> 和歌山東公園木製遊具撤去更新整備工事 (完了) 次郎丸公園木製遊具撤去更新整備工事 (完了) 和歌山東公園スコアボード改修工事 (完了) 川永団地公園便所整備工事 (完了) 【指標の実績値】 ①再整備を行った公園施設数：4施設 (4年間累計/19施設)	A	125

R3	<ul style="list-style-type: none"> ・杭ノ瀬公園便所整備工事 ・湊北公園便所整備工事 ・平井公園便所整備工事 ・長町公園遊具撤去更新工事 ・宮北公園遊具撤去更新工事 ・松下公園遊具撤去更新工事 ・市小路公園遊具撤去更新工事 ・高津公園遊具撤去更新工事 <p>【指標の実績値】</p> <p>①再整備を行った公園施設数：8施設（5年間累計／27施設）</p>	A	125
----	---	---	-----

総括	<p>5年間で27施設の整備工事を行うことで長寿命化を実施し、財政効果は487千円であった。</p>	A	487
----	--	---	-----

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (4) 公共施設マネジメントの推進

No.	204070	取組名	道路（橋梁）の長寿命化		
概 要					所 管
従来の対症療法型管理から橋梁長寿命化修繕計画に基づく予防保全型管理に転換することにより、橋梁の延命化及び道路ネットワークの安全性と信頼性を確保するとともに、ライフサイクルコストの縮減を図る。 ※財政効果見込額は、50年後の財政効果見込額を基に算出したものである。					都市建設局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (H28)	目標 (R3)	
29,220	①	長寿命化を行う橋梁数	20橋	25橋 (5年間累計)	
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	・修繕工事は、6橋に着手し、4橋完了。 ※2橋については、明許工事として実施中 ・補修設計は、6橋に着手し、6橋完了。 ※設計委託については、工事年度前の発注として実施 【指標の実績値】 ①長寿命化を行う橋梁数：4橋	A	1,558
H30	・修繕工事は、5橋に着手し、2橋完了。 ※3橋については、明許工事として実施中 ・補修設計は、8橋に着手し、8橋完了。 ※設計委託については、工事年度前の発注として実施 【指標の実績値】 ①長寿命化を行う橋梁数：2橋（2年間累計／6橋）	A	2,338
R1	・修繕工事は、5橋に着手し、2橋完了。 ※3橋については、明許工事として実施中 ・補修設計は、4橋に着手し、4橋完了。 ※設計委託については、工事年度前の発注として実施 【指標の実績値】 ①長寿命化を行う橋梁数：2橋（3年間累計／8橋）	A	3,117
R2	・修繕工事は、5橋に着手し、4橋完了。 ※1橋については、明許工事として実施中 ・補修設計は、7橋に着手し、7橋完了。 ※設計委託については、工事年度前の発注として実施 【指標の実績値】 ①長寿命化を行う橋梁数：現年分4橋、明許工事分3橋（4年間累計／20橋） ※明許工事取組実績 平成30年度（2橋）及び令和元年度（3橋）を計上していなかったため、令和2年度実績に併せて計上している。	A	10,519
R3	・修繕工事は、4橋に着手し、4橋完了。 【指標の実績値】 ①長寿命化を行う橋梁数：現年分4橋、令和2年度明許工事分1橋（5年間累計／25橋）	A	9,740

総括	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、ライフサイクルコストの削減を図るため、25橋の修繕補修工事を行った。 財政効果額は未達となったが、計画どおり指標である25橋を達成した。	A	27,272
----	--	---	--------

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (4) 公共施設マネジメントの推進

No.	204080	取組名	和歌山市営住宅長寿命化計画の推進			
概 要					所 管	
市営住宅長寿命化計画に基づき、適切な住戸規模や設備の確保を図るとともに、老朽化市営住宅の建替え、住環境改善を計画的に進める。					都市建設局	
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (H28)		目標 (R3)
67,552	①	管理戸数		6,416戸		6,003戸
	②					
	③					

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	<ul style="list-style-type: none"> 片男波団地の建物（6戸）の解体撤去工事を行い、6戸の用途廃止を実施した。 長寿命化による改善として、加太城ヶ崎団地及び湊御殿第2団地の外壁改修工事の実施設計業務を実施した。 老朽化市営住宅の建替えて、岡崎団地の中層7号棟（16戸）・8号棟（24戸）の解体撤去工事の実施後、新1号棟の建設工事に着手した。 <p>【指標の実績値】 ①管理戸数：6,359戸</p>	A	428
H30	<ul style="list-style-type: none"> 片男波団地の建物（1戸）の解体撤去工事を行い、片男波団地の用途廃止を実施した。 長寿命化による改善として、加太城ヶ崎団地及び湊御殿第2団地の外壁改修工事を実施した。 老朽化市営住宅の建替えて、引き続き、岡崎団地の新1号棟の建設工事を実施した。 <p>【指標の実績値】 ①管理戸数：6,250戸</p>	A	12,314
R1	<p>老朽化市営住宅の建替えて、岡崎団地の東棟が完成し、5・6・9・10棟の住替えが完了した。</p> <p>【指標の実績値】 ①管理戸数：6,259戸</p>	A	16,781
R2	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化市営住宅の建替えて、岡崎団地新2号棟建設のために、5・6・9・10棟の解体撤去工事を実施した。 長寿命化による改善として、葉種畑団地及び加太城ヶ崎団地3号棟の外壁改修工事、また湊御殿第2団地のエレベーター改修工事を行った。 同じく長寿命化による改善として、東和第9団地、平井第4団地、岩橋第4団地、栄谷第6団地の外壁改修工事及び屋上防水工事を行った。 <p>【指標の実績値】 ①管理戸数：6,159戸</p>	A	16,781

R3	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化市営住宅の建替えて、岡崎団地新2号棟の建設工事に着手した。 ・長寿命化による改善として、三沢第2団地の屋上防水工事を行った。 <p>【指標の実績値】</p> <p>①管理戸数：6,154戸</p>	B	16,781
----	---	---	--------

総括	<p>転貸地住替対策事業について、平成23年度から取組をはじめ、平成30年9月末に最後の転貸地を返還し、事業が完了した。</p> <p>令和元年度に岡崎団地新1号棟が完成し、住替えが完了。旧5・6・9・10号の中層棟の解体撤去工事も、令和2年度に完了した。</p>	A	63,085
----	--	---	--------

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (4) 公共施設マネジメントの推進

No.	204090	取組名	下水道施設の改築事業	
概 要				所 管
<p>従来の事後保全型施設管理から予防保全型施設管理に転換することで、安全性の確保とライフサイクルコストの削減を目的とした下水道長寿命化計画に基づき、下水処理場、ポンプ場及び管渠において改築更新を実施している。今後は、従前の長寿命化支援制度及び新たに創設されたストックマネジメント支援制度を活用し、点検・調査及び長寿命化を含めた改築等の事業を実施する。</p>				企業局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (H28)	
未定	①	ストックマネジメント計画の策定	2%	
	②			
	③			

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	<p>(着手分)</p> <p>和歌川終末処理場汚泥焼却施設改築工事、和歌川終末処理場特高受電設備改築工事、大新分区管渠改築工事その4、和歌川終末処理場管理本館耐震補強実施設計外業務委託、雨水ポンプ場ストックマネジメント基本計画策定業務委託、汚水ポンプ場ストックマネジメント基本計画策定業務委託、管路施設長寿命化実施設計業務委託、下水道ストックマネジメント基本計画策定業務委託</p> <p>(継続分)</p> <p>新堀雨水ポンプ場揚砂設備改築工事第2期</p> <p>(完了分)</p> <p>加太雨水ポンプ場ポンプ設備改築工事、加太雨水ポンプ場建築改築工事、和歌川終末処理場特高受電棟建築工事、加太雨水ポンプ場建築機械改築工事、加太雨水ポンプ場建築電気改築工事、加太雨水ポンプ場電気設備改築工事</p> <p>【指標の実績値】</p> <p>①ストックマネジメント計画の策定：30%</p>	A	-
H30	<p>(着手分)</p> <p>和歌川終末処理場ブロワ設備改築工事、和歌川終末処理場ブロワ電気設備改築工事、大淀雨水ポンプ場2号雨水ポンプ設備改築工事、下水道ストックマネジメント全体計画策定業務委託、下水道ストックマネジメント支援システム構築業務委託</p> <p>(継続分)</p> <p>和歌川終末処理場特高受電設備改築工事、新堀雨水ポンプ場揚砂設備改築工事第2期</p> <p>(完了分)</p> <p>和歌川終末処理場汚泥焼却施設改築工事、大新分区管渠改築工事その4、和歌川終末処理場管理本館耐震補強実施設計外業務委託、雨水ポンプ場ストックマネジメント基本計画策定業務委託、汚水ポンプ場ストックマネジメント基本計画策定業務委託、管路施設長寿命化実施設計業務委託、和歌川終末処理場ブロワ棟屋上防水改修工事、下水道ストックマネジメント基本計画策定業務委託</p> <p>【指標の実績値】</p> <p>①ストックマネジメント計画の策定：80% (基本計画の完成)</p>	A	-

R1	<p>(着手分) 大新分区管渠改築工事、本町排水区管渠改築工事その1、新堀雨水ポンプ場1号雨水ポンプ設備改築工事、和歌川終末処理場管理本館耐震補強外工事、和歌川終末処理場ブロワ棟耐震補強工事、手平中継ポンプ場2号雨水ポンプ設備改築工事、大淀雨水ポンプ場3号雨水ポンプ設備改築工事、下水道ストックマネジメント実施計画策定業務委託</p> <p>(継続分) 和歌川終末処理場ブロワ設備改築工事、和歌川終末処理場ブロワ電気設備改築工事</p> <p>(完了分) 和歌川終末処理場特高受電設備改築工事、新堀雨水ポンプ場揚砂設備改築工事第2期、本町排水区管渠改築工事その1、下水道ストックマネジメント実施計画（管路施設）策定業務委託、大淀雨水ポンプ場2号雨水ポンプ設備改築工事、下水道ストックマネジメント全体計画策定業務委託、下水道ストックマネジメント支援システム構築業務委託</p> <p>【指標の実績値】 ①ストックマネジメント計画の策定：90%</p>	A	-
R2	<p>(着手分) 大新分区管渠改築工事その1、本町排水区管渠改築工事その1、本町排水区管渠改築工事その2、新堀雨水ポンプ場2号雨水ポンプ設備改築工事、和歌川終末処理場1号空気予熱器改築工事、大淀雨水ポンプ場沈砂池設備改築工事、大淀雨水ポンプ場放流渠ゲート設備改築工事、ストックマネジメント計画策定調査業務委託その4、管路施設ストックマネジメント実施設計業務委託、和歌川終末処理場汚水ポンプ設備及び監視制御設備外改築実施設計業務委託、西浜雨水ポンプ場外4か所直流電源設備改築実施設計業務委託、新堀雨水ポンプ場設備改築実施設計業務委託</p> <p>(完了分) 大新分区管渠改築工事、大新分区管渠改築工事その1、本町排水区管渠改築工事その1、和歌川終末処理場ブロワ設備改築工事、和歌川終末処理場ブロワ電気設備改築工事、新堀雨水ポンプ場1号雨水ポンプ設備改築工事、和歌川終末処理場管理本館耐震補強外工事、和歌川終末処理場ブロワ棟耐震補強工事、手平中継ポンプ場2号雨水ポンプ設備改築工事、大淀雨水ポンプ場3号雨水ポンプ設備改築工事、ストックマネジメント計画策定調査業務委託その4、下水道ストックマネジメント実施計画策定業務委託、西浜雨水ポンプ場外4か所直流電源設備改築実施設計業務委託</p> <p>【指標の実績値】 ①ストックマネジメント計画の策定：100%</p>	A	-
R3	<p>(着手分) 中央処理区管渠改築工事その1、中央処理区管渠改築工事その2、大淀雨水ポンプ場4号外雨水ポンプ設備改築工事、和歌川終末処理場和歌浦系汚水ポンプ設備改築工事、和歌川終末処理場和歌浦系汚水ポンプ電気設備改築工事、太田汚水中継ポンプ場直流電源設備改築工事、西浜雨水ポンプ場直流電源設備改築工事、和歌川終末処理場2号空気予熱器改築工事、中央終末処理場污泥焼却施設改築調査業務委託</p> <p>(完了分) 本町排水区管渠改築工事その2、管路施設ストックマネジメント実施設計業務委託、新堀雨水ポンプ場2号雨水ポンプ設備改築工事、大淀雨水ポンプ場沈砂池設備改築工事、大淀雨水ポンプ場放流渠ゲート設備改築工事、太田汚水中継ポンプ場直流電源設備改築工事、和歌川終末処理場1号空気予熱器改築工事、新堀雨水ポンプ場設備改築実施設計業務委託、和歌川終末処理場汚水ポンプ設備及び監視制御設備外改築実施設計業務委託</p> <p>【指標の実績値】 ①ストックマネジメント計画の策定：100%</p>	A	-

<p>総括</p>	<p>令和元年度までは、国の「下水道長寿命化支援制度」に基づく施設ごとの下水道長寿命化計画を策定、実施することにより老朽化した施設の改築・更新を行い、施設の長寿命化を図ってきた。令和2年度以降は、国の「下水道ストックマネジメント支援制度」に基づき策定した下水道施設全体を一体的に捉えた下水道ストックマネジメント計画を実施する。当該計画に基づく計画的な点検・調査及び長寿命化を含めた改築・更新を行うことにより、施設全体の持続的な機能確保及びライフサイクルコストの低減を行った。また、国の支援制度（交付金）を利用することによりコスト削減を図った。</p>	<p>A</p>	<p>—</p>
-----------	---	----------	----------

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (4) 公共施設マネジメントの推進

No.	204100	取組名	小学校・中学校の適正規模化		
概 要					所 管
<p>平成29年4月開校の伏虎義務教育学校については、適正規模化と小中一貫校化の先行事例となった。</p> <p>児童生徒数の減少に伴う小中学校の小規模校化により、学校の活力や教育効果を維持する上で様々な課題が生じているため、今後は、学校の現状と課題、また地域における課題等について、調査及び検討を行い、学校の適正規模化と小中一貫校化の方向性を明らかにする基本計画・実施計画を策定し推進する。</p>					教育委員会事務局
財政効果見込額 (千円)	指 標				
		現状 (H28)	目標 (R3)		
165,000	① 適正規模化を検討・調査する学校施設数	5校	5校 (5年間累計)		
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	<ul style="list-style-type: none"> 伏虎義務教育学校は平成29年4月1日開校。 学校の適正規模化として、平成30年4月1日安原小学校吉原分校休校に向けて検討及び対応を行った。 学校適正規模化基本計画等の策定に向けて、適正規模化の検討が必要な学校は把握済である。しかし、適正化を実施する場合、関係者との十分な協議が必要なため時間を要する。 <p>【指標の実績値】</p> <p>①適正規模化を検討・調査する学校施設数：1校</p>	B	31,374
H30	<ul style="list-style-type: none"> 安原小学校吉原分校は平成30年4月1日休校。 小規模校の検討・調査を行った。 学校適正規模化基本計画等の策定に向けて、適正規模化が必要な学校は調査している。しかし、適正化を実施する場合、関係者との十分な協議が必要なため時間を要する。 <p>【指標の実績値】</p> <p>①適正規模化を検討・調査する学校施設数：1校</p>	B	31,694
R1	<ul style="list-style-type: none"> 小規模化が進んでいる小学校、校長から現状の課題と今後について聞いた。その後、今後の適正規模化について検討・調査を行った。 学校適正規模化基本計画等の策定に向けて、適正規模化が必要な学校は調査している。しかし、適正化を実施する場合、関係者との十分な協議が必要なため時間を要する。 <p>【指標の実績値】</p> <p>①適正規模化を検討・調査する学校施設数：1校</p>	B	34,218
R2	<ul style="list-style-type: none"> 適正規模化の対象となる規模の小中学校等の校長から現在の状況や今後の課題について聞き取り、今後の適正規模化について検討・調査を行った。 学校適正規模化基本計画等の策定に向けて、適正規模化が必要な学校は調査している。しかし、適正化を実施する場合、関係者との十分な協議が必要なため時間を要する。 <p>【指標の実績値】</p> <p>①適正規模化を検討・調査する学校施設数：2校</p>	B	27,392

R3	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模校である加太小・中学校に小規模特認校制度を導入し、市内全域から児童・生徒が転入学できることとした。 ・学校適正規模化を進めるため、市内の学校を調査している。しかし、適正化を実施する場合、関係者との十分な協議が必要なため時間を要する。 <p>【指標の実績値】</p> <p>①適正規模化を検討・調査する学校施設数：2校</p>	B	24,219
----	---	---	--------

総括	<p>小・中学校4校を廃校とし、平成29年度伏虎義務教育学校を開校し、その後、安原小学校吉原分校を休校としたことから、一定の財政効果を得ることができている。また、令和3年度に加太小・中学校に小規模特認校制度を導入し、令和4年4月から加太地区以外の児童・生徒が通学できることとなった。今後も小規模化が進んでいる学校について、今後のあり方を検討していく。</p>	B	148,897
----	---	---	---------

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (5) 外郭団体への支援の見直し

No.	205010	取組名	文化スポーツ振興財団への支援の見直し		
概 要					所 管
文化スポーツ振興財団を取り巻く状況の変化を踏まえ、組織機構のあり方の見直しや徹底した効率化に向けた取組を促す。 取組に応じて、人的・財政的支援の縮小。					総務局
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (H28)	
未定	①				
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	支援内容の見直しに向けて、類似する外郭団体を有する自治体の状況調査を行うなど課題の把握に努めた。	B	-
H30	団体へのヒアリングや現地調査などを行い、課題の把握に努めた。また、組織運営の合理化に向けた検討や助言を実施した。 しかしながら、中長期的な視点で団体の実情に応じた的確な支援を行うための計画（支援計画）の策定には至らなかった。	B	-
R1	団体へのヒアリングや現地調査、関係課との協議などを行い、課題の把握に努めるとともに、組織運営の合理化に向けた検討や助言を実施した結果、人員面での一部改善につながった。 また、中長期的な視点で団体の実情に応じた的確な支援を行うための検討を行った。	B	-
R2	団体へのヒアリングや関係課との協議などを行い、課題の把握に努めるとともに、組織運営の合理化に向けた検討や助言を実施した。 また、中長期的な視点で団体の実情に応じた的確な支援を行うための検討を行った。	B	-
R3	団体へのヒアリングや関係課との協議などを行い、課題の把握に努めるとともに、組織運営の合理化に向けた検討や助言を実施した。 また、中長期的な視点で団体の実情に応じた的確な支援を行うための検討を行った。	B	-

総括	団体へのヒアリングや現地調査、関係課との協議などを行い、課題の把握に努めるとともに、組織運営の合理化に向けた検討や助言を実施した結果、人員面の改善につながった。しかし、団体の実情に応じた的確な支援を行う中長期的な方針を整理するなど、今後も更なる検討が必要である。	B	-
----	---	---	---

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (5) 外郭団体への支援の見直し

No.	205020	取組名	社会福祉協議会への支援の見直し			
概 要					所 管	
自立性を高めるため、人的・財政的支援の縮小。 自主財源確保のための取組強化、資産の有効活用など自立化を促す。					福祉局	
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (H28)		目標 (R3)
未定	①					
	②					
	③					

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	支援内容の見直しに向けて、団体が抱える課題の把握に努めた。また、補助金の内容の見直しや経営改善について協議し、自立に向けサポートを行った。	B	0
H30	支援内容の見直しに向けて、団体が抱える課題を把握し、一部支援の見直しにより経営改善を図った。 しかしながら、中長期的な視点で団体の実情に応じた的確な支援を行うための計画（支援計画）の策定には至らなかった。	A	29,513
R1	支援内容の見直しに向けて、団体が抱える課題を把握し、一部支援の見直しにより経営改善を図った。 また、中長期的な視点で団体の実情に応じた的確な支援を行うための検討を行った。	A	58,275
R2	支援内容の見直しに向けて、団体が抱える課題を把握し、一部支援の見直しにより経営改善を図った。 また、中長期的な視点で団体の実情に応じた的確な支援を行うための検討を行った。	A	70,444
R3	支援内容の見直しに向けて、団体が抱える課題を把握し、一部支援の見直しにより経営改善を図った。 また、中長期的な視点で団体の実情に応じた的確な支援を行うための検討を行った。	A	70,780

総括	法人経営の改善を促し、社会福祉協議会補助金（人件費支援）を計画どおり削減してきた。 94,612千円（平成28年度実績） 90,730千円（平成29年度実績） 65,099千円（平成30年度実績） 36,338千円（令和元年度実績） 24,168千円（令和2年度実績） 23,832千円（令和3年度実績） 24,833千円（令和4年度見込） 法人の自主財源の確保及び増加は現状困難であることから、令和3年度の支援額は削減せず据え置いた。	A	229,012
----	--	---	---------

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (5) 外郭団体への支援の見直し

No.	205030	取組名	シルバー人材センターへの支援の見直し			
概 要					所 管	
事業開拓を進めるため、人的支援は継続。 自立性を高めるため、財政的支援は縮小。 会員増や業績向上のため、積極的な運営を促す。					産業交流局	
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (H28)		目標 (R3)
未定	①					
	②					
	③					

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	支援内容の見直しに向けて、団体が抱える課題の把握に努めた。また、経営改善や広報活動に協力し、自立に向けサポートを行った。	B	-
H30	支援内容の見直しに向けて、団体が抱える課題の把握に努めた。また、経営改善や広報活動に協力し、自立に向けサポートを行った。 しかしながら、中長期的な視点で団体の実情に応じた的確な支援を行うための計画（支援計画）の策定には至らなかった。	B	-
R1	高齢者の方々へ就業機会を提供するため、受注増加や会員増加に繋がる広報活動に協力し、経営改善や自立に向けたサポートを行った。また、支援内容の見直しに向けて、団体が抱える課題の把握に努め、中長期的な視点で団体の実情に応じた的確な支援を行うための検討を行った。	B	-
R2	コロナ禍においても安定的に高齢者の方々へ就業機会を提供するため、受注増加や会員増加に繋がる広報活動に協力し、経営改善や自立に向けたサポートを行った。また、支援内容の見直しに向けて、団体が抱える課題の把握に努め、中長期的な視点で団体の実情に応じた的確な支援を行うための検討を行った。	B	-
R3	コロナ禍においても安定的に高齢者の方々へ就業機会を提供するため、受注増加や会員増加に繋がる広報活動に協力し、経営改善や自立に向けたサポートを行った。また、支援内容の見直しに向けて、団体が抱える課題の把握に努め、中長期的な視点で団体の実情に応じた的確な支援を行うための検討を行った。	B	-

総括	団体の活動をサポートし、連携を図ることで会員数、契約金額の増加に繋げた。	B	-
----	--------------------------------------	---	---

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (5) 外郭団体への支援の見直し

No.	205040	取組名	中小企業勤労者福祉サービスセンターへの支援の見直し			
概 要					所 管	
自立性を高めるため、財政的支援の縮小。 会員増のため、積極的な運営を促す。					産業交流局	
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (H28)		目標 (R3)
未定	①					
	②					
	③					

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	支援内容の見直しに向けて、団体が抱える課題の把握に努めた。また、サービス内容の充実を促すとともに、会員増加に向けた広報活動に協力し、自立に向けサポートを行った。	B	-
H30	支援内容の見直しに向けて、団体が抱える課題の把握に努めた。また、サービス内容の充実を促すとともに、会員増加に向けた広報活動に協力し、自立に向けサポートを行った。 なお、団体において独自の中長期経営方針が策定されたが、中長期的な視点で団体の実情に応じた的確な支援を行うための計画(支援計画)の策定には至らなかった。	B	-
R1	勤労者の福利厚生の実現を図るためサービス内容の充実を促すとともに、会員増加に向けた広報活動に協力し、自立に向けサポートを行った。また、支援内容の見直しに向けて、団体が抱える課題の把握に努め、中長期的な視点で団体の実情に応じた的確な支援を行うための検討を行った。	B	-
R2	企業の福利厚生が就職において重要視される中、更なるサービス内容の充実を促すとともに、会員増加に向けた広報活動に協力し、自立に向けサポートを行った。また、支援内容の見直しに向けて、団体が抱える課題の把握に努め、中長期的な視点で団体の実情に応じた的確な支援を行うための検討を行った。	B	-
R3	企業の福利厚生が就職において重要視される中、更なるサービス内容の充実を促すとともに、会員増加に向けた広報活動に協力し、自立に向けサポートを行った。また、支援内容の見直しに向けて、団体が抱える課題の把握に努め、中長期的な視点で団体の実情に応じた的確な支援を行うための検討を行った。	B	-

総括	団体の活動をサポートし、連携を図ることで会員数の維持に繋がった。	B	-
----	----------------------------------	---	---

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (5) 外郭団体への支援の見直し

No.	205050	取組名	地場産業振興センターへの支援の見直し			
概 要					所 管	
<p>わかちか広場へ移転後の効果を見極めつつ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益事業については、自立性を高めるため、財政的支援の縮小。 ・公益目的事業のうち、他団体への統合及び直営化が可能なものについて財政的支援の廃止。 					産業交流局	
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (H28)		目標 (R3)
未定	①					
	②					
	③					

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年11月に事務所及びアンテナショップをわかちか広場へ移転。同月18日にわかちか広場がリニューアルオープンした。(毎年開催している地場産フェアについては、わかちか広場オープニングに合わせて開催。) ・わかちか広場移転後の効果検証を行った結果、地場産フェアについては、対前年比で来場者数は約1割増、1店舗当たりの売上額は約2割減となった。また、平成29年12月から翌年3月のアンテナショップの売上額については、対前年比で約6割減となった。 ・支援内容の見直しに向けて、団体が抱える課題の把握に努めた。 	B	-
H30	<ul style="list-style-type: none"> ・わかちか広場で開催した地場産フェアでの1店舗当たりの売上額については対前年比で約3%減、アンテナショップの売上額については対前年(わかちか広場移転後の4カ月間)比で約5割減となった。 ・支援内容の見直しに向けて、団体が抱える課題の把握に努めたが、中長期的な視点で団体の実情に応じた的確な支援を行うための計画(支援計画)の策定には至らなかった。 	B	-
R1	<ul style="list-style-type: none"> ・和歌山城で開催した地場産フェアでの1店舗当たりの売上額については対前年比で約23%増、民間に業務委託を行ったアンテナショップの売上額については対前年比で約8割減となった。 ・支援内容の見直しに向けて団体が抱える課題の把握に努める中、地場産センターでは「中小企業の求める施策の変化等、法人を取り巻く環境が設立当時と比べ大きく変化し、設立当初の目的を達成したと判断し、令和2年11月30日をもって解散する」ことが決定した。 	A	-
R2	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度はコロナ禍かつ限られた時間の中で、販路の開拓や拡大に努めるとともに、これまで実施してきた事業は可能な限り関係団体に引き継ぎ、地域中小企業の振興のため継続されるよう努めた。 ・公益財団法人和歌山地域地場産業振興センターは、昭和58年1月の設立以来、地場産業をはじめとする地域産業の新商品・新技術の開発、需要開拓、人材養成を図るとともに、地域中小企業の振興及び経済の振興に寄与してきた。しかしながら、近年の産業支援方針の変化、中小企業の求める支援の変化等により、法人を取り巻く環境は設立当初と比べて大きく変化してきた。こうしたことから、設立当初の目的を達成したと判断し、令和2年11月30日をもって解散、令和3年3月15日に清算終了した。 	A	-

R3	<p>・公益財団法人和歌山地域地場産業振興センターは昭和58年1月の設立以来、地場産業をはじめとする地域産業の新商品・新技術の開発、需要開拓、人材養成を図るとともに、地域中小企業の振興及び経済の振興に寄与してきた。しかしながら、近年の産業支援方針の変化、中小企業の求める支援の変化等により、法人を取り巻く環境は設立当初と比べて大きく変化してきた。こうしたことから、設立当初の目的を達成したと判断し、令和2年11月30日をもって解散、令和3年3月15日に清算終了した。</p>	A	-
----	---	---	---

総括	<p>公益財団法人和歌山地域地場産業振興センターは昭和58年1月の設立以来、地場産業をはじめとする地域産業の新商品・新技術の開発、需要開拓、人材養成を図るとともに、地域中小企業の振興及び経済の振興に寄与し、設立当初の目的を達成したため解散となった。</p>	A	-
----	--	---	---

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (5) 外郭団体への支援の見直し

No.	205060	取組名	観光協会への支援の見直し			
概 要					所 管	
組織体制の見直しを促す。 取組に応じて、人的・財政的支援のあり方の精査。					産業交流局	
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (H28)		目標 (R3)
未定	①					
	②					
	③					

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	組織体制の見直しに向けて、業務の見直し及びそれに伴う組織体制の見直しを観光協会へ促した。 また、観光課と観光協会で協力して見直していくよう協議した。	B	-
H30	観光協会が収益事業を中心に実施できる体制を確立するため、補助事業（公益目的事業）を見直し、その結果平成31年4月から新たな組織体制として運営を開始することとした。	A	-
R1	令和元年度から開始した新たな組織体制で、収益事業を中心とした運営を行った。	A	-
R2	令和元年度から開始した新たな組織体制で、収益事業を中心とした運営を行った。	A	-
R3	令和元年度から開始した新たな組織体制で、収益事業を中心とした運営を行った。また、コロナ禍の中、さらなる業務の効率化と行政との連携強化を図るため、体制の見直し協議を行った。	A	-

総括	平成29年度から平成30年度にかけて、組織体制の見直しや観光課と観光協会の業務の役割分担等について協議。その結果、観光協会が収益事業を中心に実施できる体制を確立するため、令和元年度から公益事業である国内観光誘客対策事業、外国人誘致対策事業、パンフレット等制作事業などの業務を観光課に移管し、それに伴い、人的・財政的支援を縮小した。 令和元年度からは新たな体制のもと、体験型旅行商品の造成、アートシティ事業の実施、漁業と飲食業を掛け合わせた旅行商品の造成等、収益事業を中心とした運営を行ってきたが、コロナ禍となり、さらなる業務の効率化と行政との連携強化を図るため、令和3年度には体制の見直し協議を行った。	A	-
----	--	---	---

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (6) 質の高い行政サービスの提供

No.	206010	取組名	情報システム最適化計画の推進		
概 要					所 管
<p>ホストコンピュータシステムの再構築を主眼とした情報システム最適化計画を引き続き推進し、IT関連経費の削減、市民サービスの向上を視野に入れた情報システム基盤の構築、事業継続性の向上、業務運用の効率化等を図る。</p>					総務局
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (H28)	
-	①				
	②				
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度の運用開始に向け、税系システムの構築を進めた。 財務会計システムの一部である「予算編成システム」を本稼働した。 ホストコンピュータ撤去に向け、準備作業を進めた。 	A	-
H30	<ul style="list-style-type: none"> 財務会計システム、税系システムが本稼働し、次期情報システムの構築が完了した。 ホストコンピュータ撤去に向け、準備作業を進めた。 	A	-
R1	ホストコンピュータを撤去し、情報システム最適化計画が完了した。	A	-
R2	新システムを安定的に稼働させた。	A	-
R3	新システムを安定的に稼働させた。	A	-

総括	<p>ホストコンピュータによる電算処理からオープン系パッケージを基本としたシステムへの移行作業を平成26年度以降進めてきた。</p> <p>住基系、住宅系、保険系、福祉系、債権回収系と順次移行し、平成31年1月に税系システムの移行が完了した。</p> <p>その後、各システムの安定稼働等が確認され、ホストコンピュータ上のデータ及び資産のバックアップが完了したため、令和元年8月にホストコンピュータによるシステム運用管理を停止。令和元年9月14日に関連機器を撤去を行い、システム最適化計画が完了した。</p>	A	-
----	--	---	---

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (6) 質の高い行政サービスの提供

No.	206020	取組名	公共交通ネットワークの維持改善	
概 要				所 管
公共交通事業者や関係行政機関と利用啓発、利便性・快適性向上、接続性向上及び交通ネットワークの維持改善策を協議・検討する。				都市建設局 (総務局)
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (H28)	
-	①	市内公共交通機関の年間輸送人数	29,742,502人	
	②			
	③			
		目標 (R3)	30,460,000人	

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	<ul style="list-style-type: none"> ・紀三井寺地区で地域住民が主体となって計画・運営している地域バスの運行経費に対する補助を行った。 ・加太地区で実証運行調査を実施し、年間運行経費や乗車率、稼働率、収支率の予測を行うことによって、市の補助率などデマンド型乗合タクシー運営補助制度の導入に向けた検討を行った。 ・和歌山市公共交通政策推進協議会を開催し、和歌山市地域公共交通網形成計画の考え方について協議を行った。 <p>【指標の実績値】</p> <p>①市内公共交通機関の年間輸送人数：29,509,443人 (鉄道20,659,182人、路線バス8,429,539人、地域バス7,796人、フェリー412,926人)</p>	A	0
H30	<ul style="list-style-type: none"> ・紀三井寺地区で地域住民が主体となって計画・運営している地域バスの運行経費に対する補助を行った。 ・加太地区で地域住民が主体になって計画・運営するデマンド型乗合タクシーの試験運行を実施し、運行経費に対する補助を行った。小倉、和佐、湊地区で実証運行調査を実施し、その結果から年間運行経費や乗車率、稼働率、収支率の予測を行い、次年度以降の本格的な運行に向けた検討を行った。 ・和歌山市公共交通政策推進協議会を開催し、和歌山市地域公共交通網形成計画及び和歌山市都市・地域総合交通戦略を策定した。 <p>【指標の実績値】</p> <p>①市内公共交通機関の年間輸送人数：29,277,545人 (鉄道20,479,967人、路線バス8,360,808人、地域バス7,064人、フェリー429,706人)</p>	A	1,894
R1	<ul style="list-style-type: none"> ・紀三井寺地区で地域住民が主体となって計画・運営している地域バスの運行経費に対する補助を行った。 ・交通不便地域にあたる加太地区内で住民が主体となって運営するデマンド型乗合タクシーの本格運行を開始し、運行経費に対して補助を行い、加太地区内の住民の移動手段を確保することに努めた。 <p>【指標の実績値】</p> <p>①市内公共交通機関の年間輸送人数：28,856,265人 (鉄道20,195,514人、路線バス8,239,178人、地域バス7,366人、フェリー413,921人、デマンド型乗合タクシー286人)</p>	A	1,745

R2	<ul style="list-style-type: none"> ・紀三井寺地区で地域住民が主体となって計画・運営している地域バスの運行経費に対する補助を行った。 ・交通不便地域にあたる加太地区内で住民が主体となって運営するデマンド型乗合タクシーの運行経費に対して補助を行い、加太地区内の住民の移動手段を確保することに努めた。 ・令和3年度以降に実施する地域バス実証運行業務で使用する停留所標識等を作成した。 <p>【指標の実績値】</p> <p>①市内公共交通機関の年間輸送人数：19,821,692人 (鉄道15,134,725人、路線バス4,486,866人、地域バス4,844人、フェリー194,993人、デマンド型乗合タクシー264人)</p>	A	1,202
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・紀三井寺地区で地域住民が主体となって計画・運営している地域バスの運行経費に対する補助を行った。 ・交通不便地域にあたる加太地区内で住民が主体となって運営するデマンド型乗合タクシーの運行経費に対して補助を行い、加太地区内の住民の移動手段を確保することに努めた。 <p>【指標の実績値】</p> <p>①市内公共交通機関の年間輸送人数：20,983,497人 (鉄道15,810,887人、路線バス4,953,129人、地域バス4,833人、フェリー214,353人、デマンド型乗合タクシー295人)</p>	A	1,687
総括	<p>紀三井寺地区で地域住民が主体となって計画・運営している地域バスの運行を実施した。</p> <p>加太地区内で住民が主体となって運営するデマンド型乗合タクシーについて、令和元年度より本格運行を実施した。</p> <p>平成30年度に和歌山市地域公共交通網形成計画を策定し、令和元年度・令和2年度において実施した。</p>	A	6,528

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (6) 質の高い行政サービスの提供

No.	206030	取組名	窓口業務の改善	
概 要				所 管
市民にとってよりわかりやすく、利用しやすい窓口サービスを効率的に提供できるよう、さらなる窓口業務の改善を進める。				総務局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (H28)	
-	①			
	②			
	③			

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	窓口業務の改善のため、窓口業務の集約の可能性について関係各課へ照会を行い検討を進めるとともに、先進市の視察等状況調査を行い、課題解決のための方法を研究・検討した。	A	-
H30	窓口業務の改善のため、各課の手続きについて照会を行い、集約方法の検討を行うとともに、ICT等の活用によって市民や職員の負担を軽減できないか、最新の技術動向の研究・検討を行った。	B	-
R1	窓口業務の改善のため、関係各課への窓口業務に係る状況調査、他市の状況調査や先進市の視察等を行い、集約方法の検討を行うとともに、効率化かつ市民サービスの向上につながる取組や方法の研究を行った。	B	-
R2	本庁舎及び東庁舎等の窓口の混雑状況を伝える「混雑ランプ」を導入した。また、効率化かつ市民サービスの向上につながる取組や方法の研究を行い、令和3年4月からの公金納付におけるキャッシュレス決済の導入に向け、準備を進めた。	A	-
R3	効率化かつ市民サービスの向上につながる取組や方法をワーキンググループ等で研究・検討し、公金納付におけるキャッシュレス決済を導入した。また、令和4年度のおくやみコーナーの開設に向け、準備を進めた。	A	-

総括	効率化かつ市民サービスの向上につながる取組や方法について、研究・検討を行った結果、本庁舎及び東庁舎等の窓口の混雑状況を伝える「混雑ランプ」や、公金納付におけるキャッシュレス決済を導入したほか、ご遺族の方が行う手続きの負担軽減を図るため、おくやみコーナーの開設に向けた検討を行うなど、窓口業務の改善を行った。	A	-
----	---	---	---

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (6) 質の高い行政サービスの提供

No.	206040	取組名	公共工事の電子入札拡大の検討	
概 要				所 管
<p>業者の育成、利便性の向上により、入札・契約制度を改正する。 入札及び契約のより一層の適正化の推進を図るため、競争性、透明性の更なる向上や談合が行われにくい環境の整備を行う。</p>				都市建設局
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (H28)	
-	①	全体工事件数に対する電子入札の割合	30%	
	②			
	③			

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	<p>電子入札システムの用意がない建設業者等の調査や建設業者等の電子入札システムを行う設備投資額の調査を行うなど、電子入札システムの全面導入に向け準備を行った。</p> <p>【指標の実績値】 ①全体工事件数に対する電子入札の割合：38.7%</p>	A	-
H30	<p>平成30年7月4日、19日に建設業者等に電子入札システム説明会を行い、10月1日全件電子入札を全面導入した。</p> <p>【指標の実績値】 ①全体工事件数に対する電子入札の割合：76.6%</p>	A	-
R1	<p>全件電子入札導入済み。</p> <p>【指標の実績値】 ①全体工事件数に対する電子入札の割合：100%</p>	A	-
R2	<p>全件電子入札導入済み。</p> <p>【指標の実績値】 ①全体工事件数に対する電子入札の割合：100%</p>	A	-
R3	<p>全件電子入札導入済み。</p> <p>【指標の実績値】 ①全体工事件数に対する電子入札の割合：100%</p>	A	-

総括	<p>平成30年10月から全件電子入札を導入し、競争性、透明性の更なる向上や談合が行われにくい環境の整備を行ったことで、入札及び契約のより一層の適正化が図られた。</p>	A	-
----	---	---	---

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (6) 質の高い行政サービスの提供

No.	206050	取組名	公共下水道事業の地方公営企業法適用			
概 要					所 管	
公共下水道事業に地方公営企業法を適用し、経営の視点を重視する企業会計方式を導入することで、経営状況や資産内容の明確化による経営の透明性を確保する。					企業局	
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (H28)		目標 (R3)
-	①					
	②					
	③					

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	公共下水道事業に地方公営企業法を適用し、経営の視点を重視する企業会計方式を導入（平成30年4月1日から）するための準備を行った。	A	-
H30	公共下水道事業に地方公営企業法を適用し、経営の視点を重視する企業会計方式を導入（平成30年4月1日から）したことで、経営状況や資産内容の明確化が図られた。	A	-
R1	平成30年度に実施済み。	A	-
R2	平成30年度に実施済み。	A	-
R3	平成30年度に実施済み。	A	-

総括	公共下水道事業において、平成30年度から地方公営企業法を適用し、民間企業と同様の精度の高い財務諸表（貸借対照表、損益計算書、固定資産台帳等）を作成することにより、下水道事業の経営状況、資産等を正確に把握することが可能となった。 また、経営比較分析表を公開することにより、経営の健全性及び効率性について透明性が向上した。	A	-
----	--	---	---

(3 つ の 改 革) 2 行政運営の改革

(改 革 の 方 向 性) (6) 質の高い行政サービスの提供

No.	206060	取組名	期日前投票所の拡充			
概 要					所 管	
有権者の投票環境や投票機会の向上をさらに図るため、大型商業施設等の人の集まる施設を選定し、期日前投票所を拡充していく。					選挙管理委員会 事務局	
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (H28)		目標 (R3)
-	①					
	②					
	③					

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	大型商業施設等の候補地をリストアップし、開設した場合の検証等を行い、客層が若く、集客力の高いイオンモール和歌山への開設を決定した。	A	-
H30	大型商業施設等の候補地をリストアップし、客層、集客力など開設した場合の検証等を行い、イオンモール和歌山での期日前投票所開設を実施した。	A	-
R1	イオンモール和歌山での期日前投票所開設が一定の効果を得たことを受け、新たに期日前投票所を増設すべく候補地を選定し協議を行った。	A	-
R2	令和4年度の参議院議員通常選挙での新設に向けて、具体的な協議を行った	A	-
R3	令和4年参議院議員通常選挙からの期日前投票所拡充に向けて、当初予算の要求、現地調査など具体的な協議を行った。	A	-

総括	当初予定していた1箇所の増設を実施したうえに、さらにもう1箇所の増設にも目途がたち、有権者の投票環境の向上を図ることができた。	A	-
----	---	---	---

(3 つ の 改 革) 3 組織の改革

(改 革 の 方 向 性) (1) 定員管理の適正化

No.	301010	取組名	定員管理の適正化			
概 要					所 管	
平成29年度から平成33年度まで、再任用職員を含めた職員3,000人体制を維持する。 今後、増加する再任用職員の知識、経験を有効に活用するとともに、非正規職員が担うべき業務や任用のあり方の検討を進める。					総務局	
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (H28)		目標 (R3)
1,565,271	①	再任用職員を含めた職員数		3,000人		3,000人
	②					
	③					

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	平成29年4月1日時点で2,978人であった職員数は、平成30年4月1日時点では2,987人となり、予定どおりに定員管理を行うことができた。また、非正規職員については、平成32年度の会計年度任用職員制度への移行に向けた検討を開始した。 【指標の実績値】 ①再任用職員を含めた職員数：2,978人	A	400,294
H30	平成30年4月1日時点で2,987人であった職員数は、平成31年4月1日時点では2,955人となり、概ね計画どおり定員管理を実施した。また、非正規職員については、令和2年度の会計年度任用職員制度への移行に向けた制度設計の検討を実施した。 【指標の実績値】 ①再任用職員を含めた職員数：2,987人	A	469,097
R1	平成31年4月1日時点で2,955人であった職員数は、令和2年4月1日時点では2,925人となり、概ね計画どおり定員管理を実施した。また、非正規職員については、令和2年度の会計年度任用職員制度の開始に向け、運用体制を整えた。 【指標の実績値】 ①再任用職員を含めた職員数：2,955人	A	472,104
R2	令和2年4月1日時点で2,925人であった職員数は、令和3年4月1日時点では2,868人となり、概ね計画どおり定員管理を実施した。また、会計年度任用職員制度の運用を開始した。 【指標の実績値】 ①再任用職員を含めた職員数：2,925人	A	1,013,184
R3	令和3年4月1日時点で2,868人であった職員数は、令和4年4月1日時点では2,841人となり、概ね計画どおり定員管理を実施した。 【指標の実績値】 ①再任用職員を含めた職員数：2,868人	A	2,003,674

総括	再任用職員の持つ知識・経験の有効活用や、会計年度任用職員制度の適正な運用を図りつつ、概ね計画どおりに定員管理に取り組むことができた。	A	4,358,353
----	--	---	-----------

(3 つ の 改 革) 3 組織の改革

(改 革 の 方 向 性) (2) 人的資源の育成と活用

No.	302010	取組名	人材育成の推進		
概 要					所 管
多様化、複雑化する行政課題に加え、新たな課題や国の制度変更等に的確に対応するため、人材育成を進める必要があることから、OJT（指導育成能力）の向上、専門的・高度な実務研修を実施し、能力開発に努める。					総務局
財政効果見込額 (千円)	指 標				
		現状 (H28)	目標 (R3)		
—	①	職員アンケートで、「適切な指導・育成を受けている」と答えた職員の割合	84.0%	90.0%	
	②	職員アンケートで、「現在実施されている職員研修は役に立っている、どちらかといえば役に立っている」と答えた職員の割合	78.3%	83.0%	
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	・職場内における指導育成能力向上のため、メンター研修、職場研修推進員研修等、職場研修に対する支援を引き続き実施した。 ・市民ニーズや環境変化に即応し得るため、全職員を対象とした「人権研修」を実施するなど、専門研修の充実を図った。また、より専門的・先進的な実務能力の向上を図るため、中央研修機関等の専門機関に職員を派遣する研修を引き続き実施した。 【指標の実績値】 ①職員アンケートで、「適切な指導・育成を受けている」と答えた職員の割合：79.80% ②職員アンケートで、「現在実施されている職員研修は役に立っている、どちらかといえば役に立っている」と答えた職員の割合：81.40%	A	—
H30	・職場内における指導育成能力向上のため、メンター研修、職場研修推進員研修、専門実務研修支援等、職場研修に対する支援を引き続き実施した。 ・市民ニーズや環境変化に即応し得るため、全職員を対象とした「人権研修」を実施するなど、専門研修の充実を図った。また、より専門的・先進的な実務能力の向上を図るため、中央研修機関等の専門研修機関に職員を派遣する研修を引き続き実施した。 【指標の実績値】 ①職員アンケートで、「適切な指導・育成を受けている」と答えた職員の割合：79.20% ②職員アンケートで、「現在実施されている職員研修は役に立っている、どちらかといえば役に立っている」と答えた職員の割合：80.30%	A	—
R1	・職場内における指導育成能力向上のため、メンター研修、職場研修推進員研修、専門実務研修支援等、職場研修に対する支援を引き続き実施した。 ・市民ニーズや環境変化に即応し得るため、全職員を対象とした「人権研修」を実施するなど、専門研修の充実を図った。また、より専門的・先進的な実務能力の向上を図るため、中央研修機関等の専門研修機関に職員を派遣する研修を引き続き実施した。 【指標の実績値】 ①職員アンケートで、「適切な指導・育成を受けている」と答えた職員の割合：78.90% ②職員アンケートで、「現在実施されている職員研修は役に立っている、どちらかといえば役に立っている」と答えた職員の割合：80.00%	B	—

R2	<p>・職場内における指導育成能力向上のため、メンター研修、職場研修推進員研修、専門実務研修支援等、職場研修に対する支援を引き続き実施した。</p> <p>・市民ニーズや環境変化に即応し得るため、全職員を対象とした「人権研修」を実施するなど、専門研修の充実を図った。また、より専門的・先進的な実務能力の向上を図るため、中央研修機関等の専門研修機関に職員を派遣する研修を引き続き実施した。</p> <p>【指標の実績値】</p> <p>①職員アンケートで、「適切な指導・育成を受けている」と答えた職員の割合：82.80%</p> <p>②職員アンケートで、「現在実施されている職員研修は役に立っている、どちらかといえば役に立っている」と答えた職員の割合：75.00%</p>	B	-
R3	<p>・職場内における指導育成能力向上のため、メンター研修、職場研修推進員研修、専門実務研修支援等、職場研修に対する支援を引き続き実施した。</p> <p>・市民ニーズや環境変化に即応し得るため、課長級以上の全職員と副課長以下の新任者を対象とした「人権研修」を実施するなど、専門研修の充実を図った。また、より専門的・先進的な実務能力の向上を図るため、全国市町村国際文化研修所等の専門研修機関に職員を派遣する研修を引き続き実施した。</p> <p>【指標の実績値】</p> <p>①アンケート実施せず</p> <p>②職員アンケートで、「現在実施されている職員研修は役に立っている、どちらかといえば役に立っている」と答えた職員の割合：83.70%</p>	A	-
総括	<p>メンター研修、職場研修推進員研修では、若手職員の指導育成方法や職員が知識としてもつべき情報の共有を行った。特にメンター研修については、新規採用職員並びに若手職員の早期育成及び指導力強化を目的に令和3年度からメンター制度の拡充を行った。</p> <p>専門実務研修支援では、職場研修に対する支援を実施した。課長級以上の全職員と副課長以下の新任者に向けて「人権研修」を実施するなど専門研修の充実を図った。</p> <p>より専門的・先進的な実務能力の向上を図るため、中央研修機関等の専門研修機関に職員を積極的に派遣し、研修を実施した。</p>	B	-

(3 つ の 改 革) 3 組織の改革

(改 革 の 方 向 性) (2) 人的資源の育成と活用

No.	302020	取組名	働きがいのある職場の形成		
概 要				所 管	
女性の管理職への積極的登用、職場の時間外勤務の可視化や個別ヒアリングの実施による時間外勤務の縮減、人事評価制度の活用やスペシャリストの育成による職員の意欲向上に取り組み、働きがいのある職場の形成を図る。				総務局	
財政効果見込額 (千円)	指 標		現状 (H28)		目標 (R3)
133,725	①	管理的地位に占める女性職員の割合	7.3%		15%
	②	時間外総時間数 (平成28年度比5%の削減)	352,309時間		334,694時間
	③				

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	<ul style="list-style-type: none"> 女性職員を管理的地位へ積極的に登用した。 定時退庁促進日の設定など、従来の取組に加え、時間外勤務縮減の意識を高める取組として、平成29年11月から時間外勤務の「見える化」を実施した。しかし、平成29年10月の衆議院議員総選挙に関する業務や台風被害への災害応急業務など、例年のない業務が発生したことで、昨年度より時間外勤務が増加した。 【指標の実績値】 <ul style="list-style-type: none"> ①管理的地位に占める女性職員の割合：7.8% ②時間外総時間数：361,991時間 	B	0
H30	<ul style="list-style-type: none"> 女性職員を管理的地位へ積極的に登用した。 定時退庁促進日の設定や、時間外勤務縮減の意識を高めるため、時間外勤務の「見える化」を実施した。しかし、平成30年7月豪雨、9月の台風21号の被害への全庁的な災害応急業務など、例年のない業務が発生したことに加え、市長選挙及び知事選挙に関する業務もあり、昨年度より時間外勤務が増加した。 【指標の実績値】 <ul style="list-style-type: none"> ①管理的地位に占める女性職員の割合：7.9% ②時間外総時間数：412,338時間 	B	0
R1	<ul style="list-style-type: none"> 女性職員の管理的地位への積極的登用を図ったが、目標に達することができなかった。 定時退庁促進日の設定や、時間外勤務縮減の意識を高めるため、時間外勤務の「見える化」を実施した。しかし、平成31年4月の統一地方選挙に係る業務、花山水系漏水対応業務及び新型コロナウイルス対応に関する業務により時間外勤務が増加した。 【指標の実績値】 <ul style="list-style-type: none"> ①管理的地位に占める女性職員の割合：7.4% ②時間外総時間数：382,645時間 	B	0
R2	<ul style="list-style-type: none"> 女性職員の管理的地位への積極的登用を図ったが、目標に達することができなかった。 定時退庁促進日の設定や、時間外勤務縮減の意識を高めるため、時間外勤務の「見える化」を実施し、働き方改革に伴う時間外勤務の上限を超過した所属において事後検証を実施した。 【指標の実績値】 <ul style="list-style-type: none"> ①管理的地位に占める女性職員の割合：7.7% ②時間外総時間数：313,679時間 	B	83,653

R3	<ul style="list-style-type: none"> ・女性職員の管理的地位への積極的登用を図ったが、目標に達することができなかった。 ・定時退庁促進日の設定や、時間外勤務縮減の意識を高めるため、時間外勤務の「見える化」を実施し、働き方改革に伴う時間外勤務の上限を超過した所属において事後検証を実施した。しかし、六十谷水管橋破損対応業務及び新型コロナウイルス対応に関する業務等により時間外勤務が増加した。 <p>【指標の実績値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①管理的地位に占める女性職員の割合：9.6% ②時間外総時間数：403,262時間 	B	0
総括	<p>①目標値である15%に達することはできなかったが、管理的地位に占める女性職員の割合は取組を開始した平成29年度以降の全ての年度において、取組前の7.3%を超えており、一定の成果はあったと考える。</p> <p>②全庁的な時間外勤務の削減意識は高まっており、令和2年度では目標値を超える削減となったが、令和3年度では、六十谷水管橋破損対応業務及び新型コロナウイルスに関する業務により時間外勤務が増加した。今後も継続して時間外勤務削減の取組を行っていく必要がある。</p>	B	83,653

(3 つ の 改 革) 3 組 織 の 改 革

(改 革 の 方 向 性) (3) 効 率 的 な 組 織 体 制 の 構 築

No.	303010	取組名	効率的な組織体制の構築			
概 要					所 管	
人口減少など社会経済環境や多様化する市民ニーズに即応した行政運営を行えるよう効率的・効果的な組織体制を構築する。また、市民にわかりやすい組織体制づくりを進める。					総務局	
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (H28)		目標 (R3)
-	①					
	②					
	③					

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	行政課題に迅速に対応できる組織体制の整備を行った。 (主な改正点) ・文化・スポーツの移管による市長事務部局の施策との一元的管理のための体制の整備 ・建設部門の集約による業務の効率化及び技術職員の育成のための体制の整備 ・下水道事業への公営企業会計の適用に伴う改正のための体制の整備	A	-
H30	行政課題に迅速に対応できる組織体制及び国の新しい制度に適正に対応できる組織体制の整備を行った。 (主な改正点) ・市民協働の新たな展開の構築のための体制の整備 ・国におけるプレミアム付商品券事業の実施に向けた体制の整備 ・下水道使用料等と水道料金の徴収事務の一元化のための体制の整備	A	-
R1	庁内連携をスムーズに行い、行政課題に効率的に対応できる組織体制の整備を行った。 (主な改正点) ・移住定住を主な目的とする施策の実施のための体制の整備 ・生活保護関連業務を効果的かつ効率的に行うための体制の整備 ・認定こども園の新設に伴う体制の整備	A	-
R2	庁内連携をスムーズに行い、行政課題に効率的に対応できる組織体制の整備を行った。 (主な改正点) ・移住定住を主な目的とする施策の実施のための体制の整備 ・デジタル関連業務を効果的かつ効率的に行うための体制の整備 ・企画部門と政策調整部門の統合に伴う体制の整備	A	-
R3	行政課題に効率的に対応できる組織体制を検討し、整備を行った。 (主な改正点) ・消防局東消防署に岡崎分署を新設 ・文化振興課国民文化祭推進班の廃止	A	-

総括	複雑化する行政課題や新たな制度に柔軟に対応した体制の整備を行うことで、社会経済環境や市民ニーズに対応した、効率的・効果的な組織体制の構築を行った。	A	-
----	---	---	---

(3 つ の 改 革) 3 組織の改革

(改 革 の 方 向 性) (3) 効率的な組織体制の構築

No.	303020	取組名	下水道部と水道局の統合			
概 要					所 管	
公共下水道事業の公営企業法適用に合わせて、下水道部と水道局を統合する。					企業局 総務局	
財政効果見込額 (千円)	指 標			現状 (H28)		目標 (R3)
-	①					
	②					
	③					

年度	取組内容等	状況	財政効果実績額 (単位:千円)
H29	公共下水道事業の公営企業法適用に合わせて、下水道部と水道局を統合（平成30年4月1日）するための準備を進めた。	A	-
H30	公共下水道事業の公営企業法適用に合わせて、下水道部と水道局を統合（平成30年4月1日）した。	A	-
R1	平成30年度に実施済み。	A	-
R2	平成30年度に実施済み。	A	-
R3	平成30年度に実施済み。	A	-

総括	公共下水道事業の公営企業法適用に合わせて、下水道部と水道局を平成30年4月1日に統合した。	A	-
----	---	---	---

5 部局順取組項目一覧

所管局	所管部	取組名	取組No.	ページ
市長公室 (総務局) 財政局	企画政策部 (政策調整部、 企画部) 財政部	国等の助成制度の有効活用	101010	8
市長公室	企画政策部 (政策調整部)	民間活力の導入推進	201010	44
市長公室 (総務局) 都市建設局	企画政策部 (企画部) 都市計画部 (企画部) 水道工務部	広域連携のあり方の検討	203010	62
総務局 産業交流局 教育委員会事務局	総務部(企画部) 観光国際部 教育学習部	指定管理者制度の活用	201020	45
総務局	総務部(企画部)	附属機関への公募委員の登用の拡充	202050	59
総務局	総務部(企画部)	市民意見募集(パブリックコメント) 手続制度の徹底	202060	61
総務局	総務部(企画部)	文化スポーツ振興財団への支援の見直し	205010	82
総務局	総務部	情報システム最適化計画の推進	206010	89
総務局	総務部(企画部)	窓口業務の改善	206030	92
総務局	総務部	定員管理の適正化	301010	96
総務局	総務部	人材育成の推進	302010	97
総務局	総務部	働きがいのある職場の形成	302020	99
総務局	総務部(企画部)	効率的な組織体制の構築	303010	101
財政局	財政部	事務事業の総点検	101020	10
財政局	財政部	企業版ふるさと納税の推進	101030	12
財政局 市民環境局	財政部 環境部	使用料等の適正化	101040	14
財政局 企業局	財政部 経営管理部	市有財産等の活用・処分による財源の創出	101050	15

所管局	所管部	取組名	取組No.	ページ
財政局	財政部	公共施設マネジメントの推進	204010	64
財政局	税務部	市税の徴収率向上対策	101060	17
財政局	税務部	差押財産の公売	101070	19
財政局	税務部	未申告者に対する催告（個人市・県民税）	101080	20
財政局	税務部	課税客体の的確な把握（償却資産）	101090	21
市民環境局 都市建設局	市民部 建築住宅部	住宅新築資金・宅地取得資金・ 住宅改修資金貸付金の収納率向上対策	102010	27
市民環境局 教育委員会事務局	市民部 環境部 学校教育部 教育学習部	民間委託の推進	201030	48
市民環境局	市民部	市民協働の推進	202010	51
市民環境局	市民部	支所・連絡所の機能強化	202020	53
市民環境局	市民部	審議会等への男女共同参画の推進	202030	55
市民環境局	環境部	ごみ減量及び資源化の推進	202040	57
健康局	保険医療部	国民健康保険事業の安定経営	102020	29
健康局	保険医療部	介護保険事業の適正な運営	102030	31
健康局	保険医療部	今福霊園の適正な管理・運営	204020	65
福祉局	こども未来部	旭学園の民設民営化の推進	201040	50
福祉局	こども未来部	幼保連携型認定こども園の推進	204030	67
福祉局	社会福祉部	社会福祉協議会への支援の見直し	205020	83
産業交流局	産業部	税源の涵養	101100	23
産業交流局	産業部	シルバー人材センターへの支援の見直し	205030	84
産業交流局	産業部	中小企業勤労者福祉サービスセンターへの 支援の見直し	205040	85
産業交流局	産業部	地場産業振興センターへの支援の見直し	205050	86
産業交流局	観光国際部	観光協会への支援の見直し	205060	88

所管局	所管部	取組名	取組No.	ページ
産業交流局	農林水産部	集落排水事業の経営の効率化	102080	40
産業交流局	農林水産部	集落排水の水洗化率向上対策	102090	41
都市建設局	建設総務部	公共工事の電子入札拡大の検討	206040	93
都市建設局	道路河川部	道路（橋梁）の長寿命化	204070	73
都市建設局	建築住宅部	住宅使用料等の収納率向上対策	101110	25
都市建設局	建築住宅部	スカイタウンつつじが丘分譲地の販売促進	102050	35
都市建設局	建築住宅部	住宅第2課所管の市営住宅管理の見直し	204050	70
都市建設局	建築住宅部	和歌山市営住宅長寿命化計画の推進	204080	75
都市建設局	都市計画部	市営駐車場を活用したまちなか再生への貢献	102040	33
都市建設局 産業交流局 福祉局	都市計画部 農林水産部 社会福祉部	公園整備方針に基づく取組の推進	204040	68
都市建設局	都市計画部	公園施設の長寿命化	204060	71
都市建設局 （総務局）	都市計画部 （企画部）	公共交通ネットワークの維持改善	206020	90
企業局	経営管理部	公共下水道の水洗化率向上対策	102070	38
企業局 総務局	経営管理部 下水道部 総務部（企画部）	下水道部と水道局の統合	303020	102
企業局	水道工務部	水道の有収率向上対策	102100	42
企業局	下水道部	公共下水道事業の経営の効率化	102060	37
企業局	下水道部	下水道施設の改築事業	204090	77
企業局	下水道部	公共下水道事業の地方公営企業法適用	206050	94
教育委員会事務局	教育学習部	小学校・中学校の適正規模化	204100	80
選挙管理委員会 事務局	選挙管理委員会 事務局	期日前投票所の拡充	206060	95

和歌山市行財政改革実施計画
取組結果報告書
(平成 29 年度～令和 3 年度)

令和 5 年 3 月 発行

和歌山市 総務局 総務部 行政経営課
〒640-8511 和歌山市七番丁 23 番地
TEL 073-435-1151
FAX 073-435-1321

